

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010001	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	社会福祉推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行う。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行うほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。

対象
福祉部職員、市民
意図
(対象をどのようにしたいか)
地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合福祉センター利用者数		人	8,294	8,000	6,395	7,000	
戦没者追悼式参加者数		人	469	500	459	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	福祉部内庶務事務	指標: -			-	-	A	
		1,078,385	1,048,066	1,390,000			維持	維持
02	総合福祉センター 運営委託	指標: 利用人数			8,000		A	
		7,077,457	7,974,871	7,572,000	6,395	人	維持	維持
03	戦没者遺族、戦傷 病者援護事業	指標: 追悼式参加人数			500		A	
		1,932,024	1,948,765	2,175,000	459	人	維持	維持
04	各種団体補助事業	指標: 実績報告			3		A	
		57,485,000	63,353,000	66,918,000	3	件	維持	維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 69,359,000 75,088,000

事業費の合計(円) (A) 67,572,866 74,324,702 78,055,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	67,572,866	74,324,702	78,055,000

正規職員 業務量 1.68人 1.73人
人件費 (B) 10,149,444 10,484,468

臨時職員 業務量
(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 77,722,310 84,809,170

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにする事を目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っている。具体的な指標としては、総合福祉施設羊山センター利用者数及び戦没者追悼式への参加者数を設定した。いずれも目標値を下回っており、東日本大震災による施設の破損、施設の老朽化や対象者の高齢化が進んでいることが、主な理由と思われる。今後、事業縮小等の見直しが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると考えられるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると考えられるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>枝番号02の総合福祉センター運営委託について、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会で有識者や市職員等を委員とした運営委員会を設置して今後の方針について検討中であるため、重点化事業とした。また、枝番号03の戦没者追悼式は社会福祉協議会との共催事業であるが、先の大戦において、尊い生命を国のために捧げられた2,200余柱におよぶ当市出身戦没者の方々を追悼するため、今後も事業の継続が必要であるため重点化事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
<p>改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)</p>	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、効率的な団体運営について求めていく。</p> <p>戦没者追悼式については、新型コロナウイルス感染症予防防止対策に努めながら、参加人数の制限をして開催していく。</p> <p>秩父市社会福祉協議会への補助金は、協議の結果、要望額より減額して交付した。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>総合福祉センター運営委託については、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会と検討を続ける。</p> <p>総合福祉センター運営委託については、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会と検討を続ける。</p> <p>福祉総合センターについては、引き続き検討中である。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>社会福祉協議会運営費補助金については、法人運営事業、居宅介護等事業等からの充当により、要望額から減額して交付してきたが、資産は年々減少しているため、事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。</p> <p>社会福祉協議会運営費補助金については、引き続き検討中である。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>各種団体に対して事業費の見直し、また委託事業を再検討し、より良い効果を発揮していく。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010002	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 民生委員活動事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
総合振興計画 50 ページ			

基本事業の概要 民生委員・児童委員が単身高齢者世帯などへの家庭訪問等を通じて、定期的に生活状況を把握するとともに、その世帯で何らかの支援が必要となった際には、関係機関への連絡等を行うことができるよう、日ごろから、地区協議会活動への出席や研修会などを通じて個人の識見の向上に努める。

対象 単身高齢者などで、定期的な見守りや福祉サービス等の利用が必要となった市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 民生委員・児童委員が地区協議会の定例会や研修会へ出席し、識見の向上に努めることで、市民からの相談内容を的確に把握し、相談者が必要としている支援等に結びつける。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談・支援件数	活動報告書の数	件	3,180	4,000	3,173	3,800	
訪問回数	活動報告書の数	回	27,538	25,000	28,357	28,000	
活動日数	活動報告書の数	日	26,898	26,000	26,937	26,000	
研修会出席人数	県、市主催の研修会への出席人数	人	424	240	481	240	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	民生委員活動事業	指標:相談・支援件数			4,000	件	A	
		23,875,674	24,502,555	24,120,000	3,173		維持/維持	
02	民生委員研修事業	指標:研修会への参加人数			240	人	A	
		0	0	0	481		維持/維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		24,120,000	25,074,000
事業費の合計(円) (A)		23,875,674	24,502,555
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	13,942,960	13,967,270
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
一般財源		9,932,714	10,535,285
正規職員	業務量	0.80人	0.85人
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4,833,069	5,151,328
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,708,743	29,653,883

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は民生委員・児童委員が家庭訪問等を実施することで、支援を必要としている住民の福祉ニーズを把握し、その上で、関係機関への連絡・調整を行うことで課題の解決を図るものである。また、研修事業は民生委員・児童委員の福祉制度に対する理解の向上を図ることを目的としており、両事業の基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修会への参加人数としている。令和元年度の訪問回数は平成30年度と比較し増加しており、住民のための訪問活動等は継続できている状況にある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っているが、その活動内容は市民からの相談が主なものであるため、地域の身近な相談者として不可欠な存在となっている。また、研修に出席することは個人の識見を高めることになり、結果、市民からの相談に対して的確な支援が行えることになるため、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民生委員・児童委員は県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。また、各民生委員・児童委員には、市の各種福祉施策に対する協力を得ていることから、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 民生委員・児童委員が、単身高齢者世帯などへの家庭訪問等を実施することで、支援を必要としている住民の福祉ニーズが把握でき、また、関係機関への連絡・調整を行うことで課題の解決が図れるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き、積極的な研修参加を図る。 新型コロナウイルス感染拡大を受け緊急事態宣言により、民生委員活動も緊急度と必要性に鑑み、対面でなければならない場合を除き、電話やメールなどでの活動を行っている。また、総会、研修会、単位民児協における定例会等も文書審議や配布のみ、開催する場合は三蜜を避け、咳エチケットを守り、手洗いの励行等徹底し、時間の短縮等で実施する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き、積極的な研修参加を図る。 市としての新任研修ほか全体研修を開催し、知識の習得の機会を提供する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 積極的に研修を行い、福祉制度等への理解を深めることにより、住民の福祉ニーズを的確に把握し、スムーズに課題解決が図れるようになる。 また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら緊急度の高い活動を優先して行うことで、民生委員活動に起因する感染防止を図りつつ、住民の課題解決も図っていくことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010003	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	福祉女性会館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
総合振興計画 50 ページ			

基本事業の概要
市民の福祉増進、福祉団体の育成援助並びに市民の教養及び文化の向上に資するため「秩父市福祉女性会館」を設置し、民間業者へ各種業務委託を実施する等、当該施設の管理運営を行う。

対象
会館利用者(特に福祉団体、女性団体)
意図
(対象をどのようにしたいか)
利用者(団体)の活動の促進の場として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用件数		件	2,858	2,800	2,471	2,800	
年間利用者数		人	58,719	58,000	54,693	58,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	福祉女性会館管理運営事業	指標:年間利用件数			2,800	件	A 維持:維持	
		9,756,079	10,421,795	10,748,000	2,471			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		10,469,000	10,654,000	
事業費の合計(円) (A)		9,756,079	10,421,795	10,748,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	1,533,820	1,045,980	1,424,000
	一般財源	8,222,259	9,375,815	9,324,000
正規職員	業務量	0.42人	0.34人	
	人件費(B)	2,537,361	2,060,531	
臨時職員	業務量	1.00人	1.00人	
(事業費に含む)	人件費	1,285,650	1,331,234	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,293,440	12,482,326	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。基本事業指標は年間利用件数及び年間利用人数を設定しており、女性団体、福祉団体の活動の場としての利用率が高い。また、東日本大震災以降市民会館と歴史文化伝承館の利用が出来なかったため、福祉女性会館の利用者数が増加していた。平成29年5月より歴史文化伝承館が使用できるようになり、福祉女性会館の使用減少を予測し指標を設定したところ、昨年度は指標を超える利用があったが、今年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、3月から利用休止した影響もあり、指標には達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から約40年が経過し、老朽化により、備品の防災化、耐震等の改善の指摘を受けているが、費用が高額のため改善に至っていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該施設は社会福祉の拠点施設であり、社会福祉協議会やシルバー人材センターが入居し、福祉団体・女性団体・公民館講座等の利用者も多いため、当面は最低限の利用者の安全は確保するべきであるが、今後の施設の在り方について検討する時期に来ているため、重点化事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月31日まで施設利用を休止していたが、6月1日から利用再開している。 今後も感染症予防のため、利用者(団体)には入館時の手指消毒、マスクの着用、手洗い・うがいの励行、3密を防ぐための対策を講じてもらうこと、利用者名簿の作成・管理をお願いする。 また、スタッフにはマスクの着用、手指消毒、手洗いを行ってもらう、出勤前には検温を行い、体調不良時には出勤を控えてもらう、人が触れる場所は定期的に次亜塩素酸で拭き取り清掃を行うよう依頼している。</p>	
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>
<p>予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。</p> <p>施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。</p> <p>FM方針検討会議等において検討している。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>
<p>中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案</p>	<p>福祉女性会館は、建設後約40年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。当該施設には社会福祉協議会等も入居し、社会福祉の拠点施設であるため、今後の施設の在り方について引き続きを検討する。</p> <p>福祉女性会館は、建設後約40年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。当該施設には社会福祉協議会等も入居し、社会福祉の拠点施設であるため、今後の施設の在り方について引き続きを検討する。 応急的な修繕を行っているが、引き続き今後の在り方について検討していく。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>総体的な福祉施設の再配置を検討して、より利用価値のある施設を目指す。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010004	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。

対象
特定中国残留邦人等

意図
(対象をどのようにしたいか)
日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	回	200	16	176	16	国の指標 世帯数×年2回(8世帯×2回=16)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	特定中国残留邦人等支援給付事業	指標:支援給付世帯訪問調査回数			16	回	A 維持:維持	
		25,732,538	25,395,881	42,060,000	176			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		44,874,000	31,762,000	
事業費の合計(円) (A)		25,732,538	25,395,881	42,060,000
財源内訳	国庫支出金	19,063,010	17,478,388	29,328,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定一般財源	6,669,528	7,917,493	12,732,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費(B)	3,926,868	3,939,251	
臨時職員	業務量	0.35人	0.35人	
(事業費に含む)	人件費	1,347,840	1,347,840	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,659,406	29,335,132	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図ることを目的としており、基本事業指標を支援給付世帯訪問調査回数を設定した。年々世帯数及び支援者数が減少しているものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まってきている。特に支援対象者から、通院に対する支援依頼が多くあり、通院支援が増加傾向にある。今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 なお、コロナ過における訪問活動については、真に必要な場合のみ訪問することとし、可能な限り電話対応とする。訪問する場合は三密を避け、お互いの感染予防に留意しながら実施する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 昨年度に比べ、訪問回数が微減となっている。しかし、支援対象者の高齢化は進み、健康面での支援が必要となっている状況に変わりはない。特に通院に対する支援は必要な状況である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
永住帰国した中国残留邦人の日常生活の円滑化、地域社会における自立の促進。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06010005	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	災害援護事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。また避難行動要支援者名簿に掲載した対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供同意の有無を確認する同意書の送付を行う。
---------	---

対象	被災した市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
被災者への見舞金等の支給率	見舞金支給率	%	100	100	100	100	
避難行動要支援者に対する情報提供同意書の返送率	同意書の返送率	%	41	50	44.1	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						1年度
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	災害被害者見舞金支給事業	指標:見舞金の支給率			100	%	A 維持:維持	
		574,000	2,114,000	1,254,000	100			
02	避難行動要支援者名簿整備事業	指標:同意書の返送率			50	%	A 維持:維持	
		18,023	34,180	40,000	44.1			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,296,000	2,816,000
事業費の合計(円) (A)		592,023	2,148,180
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	592,023	2,148,180
正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	3,020,668	3,030,193
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,612,691	5,178,373

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により、被災市民の生活復興の援助を行うことを目的としており、基本事業指標は被災者への見舞金等支給の充足率を設定している。また、避難行動要支援者名簿に掲載し対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供同意の有無を確認する同意書を送った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 火災等の場合、応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の復興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成26年2月の大雪被害に対する災害見舞金支給のため予算が増加したが、このようにいつ起こるか分からない災害に対し、被災市民の生活復帰の援助を行うことが重要であるため、重点化事業した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010006	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	母子等支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
ひとり親家庭の父親と母親の経済的な自立を図るため、就職に必要な技能を身に着けるための講座受講費用の一部を支給、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す父親と母親に生活費の負担を軽減するため、給付金を支給する。また、DV被害者で緊急に母子で避難したい方については、婦人相談センターへ移送し、その後、母子生活支援施設で自立支援を行う。

対象 市内に住所を有するひとり親家庭の父親と母親、DV被害者
意図 自立した生活を営んでもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	自立支援教育訓練給付金事業	指標:支給件数			2	件	A 維持:維持	
		246,008	281,656	210,000	2			
02	高等職業訓練促進給付金等支援事業	指標:支給件数			5	件	A 維持:維持	
		5,046,000	6,643,000	9,636,000	5			
03	母子生活支援施設措置事業	指標:照会件数			-	件	A 維持:維持	
		250,386	276,892	1,114,000	0			
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		9,333,000	8,896,000	
事業費の合計(円) (A)		5,542,394	7,201,548	10,960,000
財源内訳	国庫支出金	4,313,595	5,187,259	7,940,000
	県支出金	92,297	93,629	278,000
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	1,136,502	1,920,660	2,742,000
正規職員	業務量	0.50人	0.52人	
	人件費	3,020,668	3,151,401	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,563,062	10,352,949	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、ひとり親家庭の父親と母親の経済的自立、DV被害で生命に危険が迫っており緊急に避難したい母子を婦人相談センターへ移送し、母子生活支援施設で自立した生活を営んでもらうことを目的としている。基本事業指標については、養成機関卒業後の就職率と設定した。令和元年度は高等職業訓練給付金利用者は5人、4人は令和2年度へ継続、1人は終了・卒業・取得した資格を生かした就職をしたため、就職率は100%となり目標は達成した。自立支援教育訓練給付金事業は、2人の利用があった。PRをし利用促進を図る。
	基本事業を構成する事務事業の妥当性
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	ひとり親家庭の父親、母親の経済的自立を促すために、市が事業を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高等職業訓練促進給付金等支援事業は、ひとり親家庭の父親と母親が、看護師や介護福祉士など就職の際に有利となる資格を取得するため、養成機関で修業する必要がある場合に、生活費の負担軽減のため、修業中は訓練促進給付金を修業終了後に修了支援給付金を支給する制度で、修業期間の上限の延長等、年々制度が拡充されている。令和元年度は5件の利用があった。多くの対象者が自立した生活を送れるよう積極的に制度の周知と利用の促進を働き掛ける。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	今年度も、自立支援教育給付金・高等職業訓練給付金について、対象者が来庁する窓口へ、パンフレットを置いてもらう等、制度の周知に努める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金について、対象者が来庁する窓口へ、パンフレットを置いてもらう等、制度の周知に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 制度の周知を図ることにより、多くの対象者に事業を知ってもらい、利用することで対象者は、就職に有利な資格及びスキルアップに繋がりが自立した生活を営むことができるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06010007	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	家庭児童相談事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
総合振興計画 50 ページ			

基本事業の概要
家庭児童相談員が子どもの養育、学校生活・非行・いじめ・家族関係・環境福祉・障がいなどの児童福祉について市民の相談に応じ、電話連絡・面談・家庭訪問を通じて学校等関係機関と連携しながら助言・指導を行う。

対象
市内に住所を有する18歳未満の子ども及び保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
児童の適切な養育が行われるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		件	1,296	-	1,231	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	家庭児童相談事業	指標:市報での相談の掲載回数			12	回	A	
		3,440,017	3,453,206	3,750,000	12		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 3,473,000 3,473,000

事業費の合計(円) (A) 3,440,017 3,453,206 3,750,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	3,440,017	3,453,206	3,750,000

正規職員	業務量	1.05人	1.06人
	人件費(B)	6,343,403	6,424,009
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人
	人件費	3,398,324	3,412,143

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 9,783,420 9,877,215

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、家庭児童相談員が子どもの養育、学校生活・非行・いじめ・不登校・家族関係・虐待予防や早期発見・環境福祉・障がいなどの児童福祉について市民の相談に応じて、電話連絡・面接・家庭訪問を通じて学校等関係機関と連携しながら助言・指導を行うことにより、子どもの適切な養育が行われるように支援することを目的としており、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も児童相談窓口についてPRし、市民に窓口の存在を認知してもらい、子どもに関する問題を抱える家庭を関係機関と協力しながら支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業は妥当である。子育てに不安を抱える保護者の支援は子どもの病気や障がい等が加わり長期的になってきており、児童虐待を含む複雑な相談も増加している。子どもからの相談も家族関係・男女関係・学校生活等がある。児童相談所等の関係機関と連携しながら、相談支援を行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成17年4月から児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に規定されている。また、住民にとって身近な存在である市町村において、常に子どもの安全安心を第一に考慮し、相談援助活動を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	昨年同様、市報や作成したパンフレットを関係機関に配布すると共に、関係機関を随時訪問して情報交換を行い子どもの安心安全な生活を確保できるように関係機関と協力し、問題を抱える家庭を支援する環境作りを充実させる。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市報や作成したパンフレットを更新し、関係機関にPRを行い子どもにとって安心安全な生活が送れるよう、問題を抱える家庭を支援する環境作りをしていく。 家庭児童相談員が年度当初学校を訪問し、パンフレットを渡した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
家庭児童相談室の存在・相談内容・援助活動を市民に広く周知することによって、子どもの家庭・学校・社会生活に関する市民の意識が高まり、養育困難家庭や児童虐待等の早期発見・予防・通告に繋がり、子どもの尊厳を守り、健全な育成と安心安全な生活が送れる環境を整えることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010008	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	生活困窮者支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
生活困窮者に対して、根拠法令である生活保護法に基づき、生活保護の開始、変更又は廃止等の処理、関連する扶助費の支給を行う。定期的な被保護世帯への訪問、生活・就労等の相談・援助又は指導を行うことにより、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、根拠法令に該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策、社会資源の活用への助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。

対象	生活困窮者
意図 (対象をどのようにしたいか)	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習教室参加者の高校進学率	高校進学者数/高校進学希望数/100	%	100	100	100	100	
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数/100	%	22.5	15	20	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	生活困窮者支援事業	指標:学習教室参加者の高校進学率	100			%	A	
		16,593,694	12,132,563	14,565,000	100		維持:維持	
02	生活保護事務事業	指標:就労支援プログラム達成率	15			%	A	
		9,609,264	8,931,799	9,333,000	20		維持:維持	
03	生活保護費支給事業	指標:生活保護世帯数	—			世帯	A	
		1,082,307,945	1,088,586,154	1,085,980,000	537		維持:維持	
04	子どもの居場所づくり推進事業	指標:子ども居場所数	—			箇所	A	
		0	267,400	1,644,000,000	3		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 1,141,585,000 2,398,152,000

事業費の合計(円) (A) 1,108,510,903 1,109,917,916 2,753,878,000

財源内訳	国庫支出金	805,332,490	852,070,390	826,231,000
	県支出金	21,556,243	19,908,000	19,908,000
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	281,622,170	237,939,526	1,907,739,000

正規職員 業務量 10.67人 10.74人

臨時職員 業務量 64,461,055 65,088,546

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 1,172,971,958 1,175,006,462

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。市では、平成21年度から就労支援プログラムを策定し、就労意欲の向上・就労の実現を図っている。 学習教室参加者の高校進学率は100%であり、進学後の支援も引き続き行っていく。また、就労支援プログラムによる自立率の実績が20%となっており、目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関わっているものである。第2のセーフティネットと言われている生活困窮者支援事業と最後のセーフティネットと言われる生活保護事業の事務全般が生活保護事務事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市(福祉事務所)が実施することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>生活保護の受給世帯数は微減傾向であるが、依然高止まりの状況が続いており、平成30年度末は536世帯となっている。今年度消費税10%へ引き上げに伴い、生活保護世帯は今後増加していくことが予想される。今後の見通しとしては、予算・人的にも極めて厳しい状況であると思われる。対策としては、早めの相談・失業や引きこもり状態からあまり時間経過を要しないうちに就労支援を行い、自立助長に向けて助言指導していく。担当職員も各種研修会に出席し、更なるスキルアップを図り、生活保護者の就労支援プログラム・生活困窮者の就労支援に向けて充実した支援を行っていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	①生活困窮者自立支援制度について、引き続き更なる周知徹底に努め、第2のセーフティネットで幅広い支援を行い、最後のセーフティネットに至る前までに自立支援策の強化を図る。また、生活保護者に対しては、阻害要因のない稼働年齢層には新規開始時に就労支援プログラムに参加していただき、早期就労・自立を図る。 ②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生活困窮者の就労実現化及び日々の充実した生活に向けて自立助長。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	石野 雅禎	電話番号 0494-25-5204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020001	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活福祉手当等給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	重度障がい者の経済的な負担軽減を図るため、医療費の助成や手当の給付を行う。
---------	---------------------------------------

対象	秩父市に在住する障がい者(児)
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにするため、医療費の助成や手当の給付を行い重度の障がい者の経済的な負担の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
重度心身障害者医療費延べ支給件数	-	件	45,279	-	43,725	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	重度心身障害者医療費給付事業	指標:延べ支給件数			-	件	B	◎
		178,013,777	171,703,202	184,981,000	43,725		縮小:維持	
02	在宅重度心身障害者手当給付事業	指標:年度当初の受給者数			-	人	A	
		37,575,000	36,301,000	39,210,000	603		維持:維持	
03	福祉手当給付事業	指標:年度当初の受給者数			-	人	A	
		219,470	177,200	178,000	1		維持:維持	
04	特別障害者手当給付事業	指標:年度当初の受給者数			-	人	A	
		22,018,720	21,291,520	23,991,000	62		維持:維持	
05	障害児福祉手当給付事業	指標:年度当初の受給者数			-	人	A	
		5,108,790	5,419,530	6,301,000	31		維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		273,516,000	266,864,000	
事業費の合計(円) (A)		242,935,757	234,892,452	254,661,000
財源内訳	国庫支出金	20,553,975	20,166,187	23,005,000
	県支出金	97,451,112	95,163,494	103,219,000
	地方債			
	その他特定一般財源	124,930,670	106,459,535	115,429,000
正規職員	業務量	1.50人	1.49人	
	人件費(B)	9,062,004	9,029,975	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.80人	
	人件費	2,162,960	2,158,272	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		251,997,761	243,922,427	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度心身障害者医療費や各種の生活福祉手当は国及び県の給付事業に基づく給付手続きを行う事務である。重度の障がい者の経済的負担の軽減を図る指標として、年間支給件数、年間受給者数から重度心身障害者の受診状況や手当の受給状況等を把握することは適切であると考え。また、目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 重度の障がい者の経済的負担の軽減を図るため、国や県の給付基準に基づき医療費の助成や手当の給付を行う事業であり、地域の障がい者に対する福祉政策の一環を担っていることから事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 福祉行政の基本的な範囲であり、市が事業主体となることは適切であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重度心身障害者医療費給付事業により医療費の助成を受けられることは、重度障害者にとって精神的、経済的な負担を軽減し、健康を守り、住み慣れた地域で安心して暮らしていただくために必要不可欠な事業となっている。このため、制度の安定的な継続が必要と考える。平成27年1月に年齢制限が課せられたため新規の受給者数は減少傾向にあり給付額も減少している。また平成31年1月からは所得制限が設けられた。予算額の大きな事業であることから支給量の推移について注視する必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	医療費助成制度を持続的に運営するために、受給者に対して医療機関の適正受診の協力及び制度について窓口でわかりやすい説明を行い、これまでも実施してきた啓発チラシや広報誌、ホームページでの周知を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、障害者手帳、自立支援医療費等の再判定、再認定期日が1年延長となった手当支給対象者への適切な対応を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 窓口払い廃止により、医療機関の受診が容易になり、障がいのある方の利便性が向上している。これに伴い長期的には病気の重篤化が避けられる。一方で軽微な治療での受診が増大するなど市の医療費の増大が懸念される。このため重度心身障がい者に対し適正受診の勧奨を進める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 27-7331
----------------------	-------	-----------------

1

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020002	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	障がい者や、難病患者の安心、安定した生活を図るため、生活上の必要経費を助成する。また、経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。
---------	---

対象	障がい児(者)及び保護者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるよう、生活上の必要経費を助成することで経済的な負担を軽減し、生活改善及び自立の促進を図る。また、障がいの理解促進のための講演会等の開催を通じ、障がい者の社会生活を支援する体制を整える。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生活サポート事業利用人員	-	人	439	450	440	450	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	在宅障害者生活支援事業	指標:自動車燃料費給付金の請求者	-	-	-	人	A	
		4,765,750	4,569,000	5,100,000	420		維持:維持	
02	家庭介護用品支給事業	指標:家庭介護用品支給事業利用者数	-	-	-	人	A	
		0	63,754	150,000	1		維持:維持	
03	難病患者支援事業	指標:難病患者交通費支給件数	-	-	-	件	A	
		452,807	473,078	775,000	133		維持:維持	
04	障害者(児)生活サポート事業	指標:生活サポート事業利用者数	-	-	-	人	B	◎
		16,231,700	16,259,250	18,000,000	440		維持:拡充	
05	身体障害者更生援護事業	指標:在宅酸素療法者酸素濃縮装置利用給付金受給者	-	-	-	人	A	
		965,000	613,500	1,215,000	50		維持:維持	
06	身体障害者社会参加促進事業	指標:福祉タクシー券使用率	-	-	-	%	A	
		4,226,240	4,307,579	5,780,000	52		維持:維持	
07	ハンディキャブ号運営事業	指標:利用時間数	-	-	-	時間	B	
		1,412,807	1,443,987	1,818,000	474.75		縮小:維持	
08	障がい者生活支援事業(定住)	指標:手話奉仕員	-	-	-	人	B	○
		1,982,500	1,903,500	1,900,000	5		維持:拡充	
09	障害者差別解消法啓発事業(定住)	指標:講習会参加者数	-	-	-	人	A	
		172,334	171,228	390,000	148		維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		35,846,000	35,648,000	
事業費の合計(円)		(A) 30,209,138	29,804,876	35,128,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,147,000	1,050,000	1,170,000
	地方債			
	その他特定一般財源	29,062,138	28,754,876	33,958,000
正規職員	業務量	1.50人	1.47人	
	人件費(B)	9,062,004	8,908,767	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.00人	
	人件費	2,162,960	0	
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B) 39,271,142	38,713,643	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	維持	×	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×	×
	コスト投入の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生活サポート事業利用者数や福祉タクシー券利用率、自動車燃料費の補助請求者数などは、障がいのある方が日常生活において社会参加するために必要な支援であるため、基本指標としていることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 生活上の必要な経費を助成し外出を支援することは、障がいのある方の福祉向上のために必要なことであり、行政の役割である。こうしたことから基本事業を構成する各種の事務事業は妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種補助事業や助成が主な事業であるため、市が実施主体であることは適切であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 生活サポート事業は利用者、補助額も多く、障がい者(児)の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図るものであるため重点的に取り組む。 平成30年4月より秩父市手話言語条例が施行された。平成31年度にはちちぶ定住自立圏の事業として「手話奉仕員養成研修」の【基礎課程】および手話通訳者養成研修【準備コース】も開催した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	定住自立圏事業として行う障がい者生活支援事業(手話奉仕員養成研修・あいサポート研修会)は、より多くの方に受講してもらえるよう周知方法を工夫する。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して開催する。 生活サポート事業については、限られた予算の中で、より充実した事業が行えるよう、1人当たりの利用限度時間及び補助金の支払い方法などの検証を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 身体、知的、精神障がい者等を対象に、送迎サービスや外出支援サービスの援助を行うことで、障がい者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 27-7331
----------------------	-------	-----------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020003	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者相談援助等事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要
障がい児(者)が適切なサービスを受けられるよう、手帳交付事務等必要な手続きを行う。また、ハローワークと連携をし、障がい者の就労を支援する。

対象
身体障害、知的障害、発達障害のある児(者)及び保護者等
意図
(対象をどのようにしたいか)
必要な福祉サービスが給付できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就労支援した者の在職率	年度末	%	-	80.	82.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	精神障害者自立支援医療進達事務	指標:自立支援医療受給者数	0	0	0	688.	人	A 維持:維持
02	精神障害者保健福祉手帳進達事務	指標:精神障害者保健福祉手帳受給者数	0	0	0	424.	人	A 維持:維持
03	知的障害児(者)手帳進達事務	指標:療育手帳交付者	0	0	0	600.	人	A 維持:維持
04	身体障害児(者)手帳進達事務	指標:身体障害者手帳交付者	0	0	0	2,212.	人	A 維持:維持
05	障がい者相談援助等事業	指標:マッチング数	1,080,000	990,000	1,080,000	3.	件	A 維持:維持
06	障害者等交流事業補助金	指標:補助実施率	1,688,640	1,229,934	2,816,000	100.	%	A 維持:維持
07	障害者相談員活動事業	指標:相談員数	252,240	253,000	254,000	12.	人	A 維持:維持
08	障がい者相談援助等事業(定住)	指標:就労支援した者の在職率	6,000,000	6,000,000	6,000,000	82.	%	B 維持:拡充
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		9,533,000	10,145,000	
事業費の合計(円)		(A) 9,020,880	8,472,934	10,150,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,020,880	8,472,934	10,150,000
正規職員	業務量	1.44人	1.28人	
	人件費	8,699,524	7,757,294	
臨時職員	業務量	0.00人	0.00人	
(事業費に含む)	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 17,720,404	16,230,228	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 障がい者の一般就労の機会の拡大を図ることは、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員枠確保が図られるとともに障がい者の自立と社会参加の促進を図ることが出来ることから基本事業指標として設定した。基本事業指標の目標値は、昨年度までの「就労支援した人数」から「就労支援した者の在職率」に変更し、全国の就業・生活支援センターが目指すべき目標値を設定したため、適切であると考えます。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいのある児(者)及び保護者等が適切な福祉サービスを受けるためには、手帳の取得が必要になる。その申請手続き及び相談業務は当課の基礎となる事業であるため職親の登録や就労支援センターへの登録に繋がられるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 障害者手帳の取得管理を基に福祉行政が基本をなすものであり、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 障がいのある方が自立と社会参加を進めていく上で、就労をして賃金を得ることは極めて重要である。障害者相談援助等事業(定住)は、ちちぶ定住自立圏事業により就労支援に実績のある法人に障害者就労支援センター(愛称:キャップ)の運営を委託し、障がい者の一般就労機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労と生活を総合的に支援する事業である。これは障がい者の自立と社会参加を促進する事業であることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、障害者手帳、自立支援医療費等の再判定、再認定期日が1年延長となった対象者への適切な対応を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 障害者手帳、自立支援医療費等の再判定、再認定期日が1年延長となったことで、対象者の医療機関受診の回数が減り、外出の自粛に繋がる。ただし、延長期間終了後の更新方法や状態に変化があった場合の更新申請等について、対象者が正しく理解できるように周知することが必要となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 27-7331
----------------------	-------	-----------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020004	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	星の子教室事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要
身体に発達遅れやつまずきのある幼児と保護者等に対し、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図るため、児童福祉法に基づき児童発達支援事業を提供している。

対象
発達につまずきのある児童及び保護者等

意図
(対象をどのようにしたいか)
自立した社会生活を送れるようにするために、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間通所児童数	年間延人数	人	1,682	-	2,039	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	星の子教室運営事業	指標:在籍者数	-	-	-	人	D	▲
		2,070,663	2,200,110	3,148,000	71		皆減:休廃止	
02	臨時職員等管理事業	指標:臨時職員等人数	-	-	-	人	D	▲
		12,236,550	12,787,208	3,950,000	9		皆減:休廃止	
03	星の子教室施設管理事業	指標:星の子教室開園日数	-	-	-	日	D	▲
		2,943,295	3,387,142	12,710,000	230		皆減:休廃止	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	17,934,000	18,577,000	
事業費の合計(円) (A)	17,250,508	18,374,460	19,808,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	16,843,996	20,164,973	7,544,000
		406,512	▲1,790,513	12,264,000

正規職員	業務量	3.41人	3.19人
	人件費(B)	20,600,956	19,332,631
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	5.91人	6.59人
	人件費	12,236,550	12,751,210

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	37,851,464	37,707,091
--------------------------	------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 平成25年度から児童発達支援事業所として埼玉県指定を受け、今年度は7年目となる。昨年度と同様に1日の定員を10名とした。今年度は利用希望者が増え、在籍者数も昨年に比べて増加した。利用者数また目標値については、指標を定めることがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童発達支援の運営と施設管理に関する事業で構成されており、その構成は妥当である。 当施設は昭和39年に旧中村保育所として建設された建物を使用している。そのため建物・施設ともに老朽化が進み、予期しない修繕が慢性化している。 秩父市社会福祉事業団が国、県の施設整備補助金を利用し、令和2年8月に多機能型福祉施設を開所予定であり、同施設の児童発達支援事業所に星の子教室事業を移管し、民営化する予定になっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在は市単独で行っている事業だが、令和2年度の民営化に向け、秩父市社会福祉事業団との調整や補助金要綱等の整備が必要となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 就学前の心身の発達に遅れのある幼児の療育支援を行っている星の子教室は、平成25年度より県指定の事業所として児童発達支援事業を提供している。施設運営にとって不可欠な施設の安全・安心に関しては、老朽化・耐震化などの問題を抱えており、本市外の利用者の割合も多いことから市単独での運営の見直しが必要であった。 この結果、秩父市社会福祉事業団が国、県の施設整備補助金を利用し、令和2年8月に開所する多機能型福祉施設の児童発達支援事業所に事業を移管し、民営化を行う。民営化に向けて、円滑に事業移行が行えるよう各種の調整を図る。また、移行後は、施設の解体作業を速やかに実施する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
星の子教室運営事業	令和2年8月より秩父市社会福祉事業団へ業務を移管するため	
星の子教室施設管理事業	上記により、施設を解体するため	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	民営化へ向け、各種の調整を図る。	民間移譲に向け、引き続き秩父市社会福祉事業団との調整を図る。また必要に応じて利用者に対する周知や説明を行う。 令和元年8月31日事業団より地元住民説明会開催 令和2年1月21~24日、27日事業団より星の子教室保護者説明会開催
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設を解体し、土地活用について検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 社会福祉事業団の多機能型福祉施設では、放課後デイサービス事業所、重度心身障害者通所施設が併設されるため、幼児期から成人まで切れ目のないサービス提供が受けられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 27-7331
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	06020005	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名 重度心身障害者通所施設事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要
在宅の重度心身障害者に外出の支援と施設での食事及び入浴のサービスを提供し、自宅以外の場所で過ごせる機会を増やすとともに、家族の負担を軽減させる。

対象 おおむね18歳以上の指定障害者施設での受入が困難な在宅の重度心身障害者
意図 「自宅以外の場所で過ごせる」機会を増やし、家族の負担軽減、対象者の創作活動や余暇時間を有意義に過ごすための支援に寄与する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間延べ利用者数		人	475	520	600	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	重度心身障害者通所施設運営事業	指標:施設利用登録者数			7	人	D	▲
		16,630,999	16,631,000	5,610,000	7		皆減; 休廃止	
02	重度心身障害者通所施設管理事業	指標:施設の開業日数			245	日	C	△
		2,389,245	2,316,326	1,947,000	256		縮小; 縮小	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		19,041,000	18,971,000	
事業費の合計(円) (A)		19,020,244	18,947,326	7,557,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	1,584,682	1,625,937	1,273,000
		17,435,562	17,321,389	6,284,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.57人 3,443,562	0.57人 3,454,420	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,463,806	22,401,746	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度の心身障害があり、痰の吸引や胃ろうの管理など医療行為が必要な方を通所施設において日中活動の場を提供することにより、家族の負担を軽減する支援を行っている。指標の年間延べ利用者数は、「意図」を適切に数値化した指標となっており妥当であるとする。目標値の設定について、利用者は、7名で週2回の利用を原則としているが、対象が重度の心身障がいがあるため体調等により利用が不定期であり、過去の実績を踏まえた目標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 運営は外部の事業所に委託しており、その委託と施設管理に関する事業で構成されており、その構成は妥当である。 障害者総合支援法の指定を受けた施設ではないことから、入浴に係る費用の光熱水費の実費負担以外は全額市費負担である。秩父市社会福祉事業団が国、県の施設整備補助金を利用し、令和2年8月に多機能型福祉施設を開所予定であり、同施設の生活介護事業所に事業を移管し、民営化する予定になっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在は市独自で行っている事業だが、令和2年度に民営化を行う。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>当該通所事業所（ふあいん・ユー）は、障害者総合支援法に則った県の指定施設ではなく、サービス費が全額市費負担となっている。また今後特別支援学校を卒業した医療的ケアを必要とする障がい者の受け入れスペースが足りないことなどから、建替え、及び事業主体全体の見直しが必要であった。</p> <p>この結果、秩父市社会福祉事業団が国、県の施設整備補助金を利用し、令和2年8月に多機能型福祉施設を開所する。同施設の生活介護事業所に事業を移管し、民営化を実施する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
重度心身障害者通所施設 運営事業	令和2年8月より秩父市社会福祉事業団へ業務を移管するため	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	民営化に向け各種の調整を図る	民間移譲に向け、引き続き秩父市社会福祉事業団との調整を図る。また必要に応じて利用者に対する周知や説明を行う。 8月31日事業団より住民説明会開催 1月20日事業団よりふあいん・ユー保護者説明会開催
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	施設の今後の活用方法について検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 社会福祉事業団の多機能型福祉施設では、放課後デイサービス事業所、重度心身障害者通所施設が併設されるため、幼児期から成人まで切れ目のないサービス提供が受けられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 27-7331
----------------------	-------	-----------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020006	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障害者自立支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要
障害者福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に決定する「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況において柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。

対象 障がい児(者)及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 障がい児(者)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支援法に基づく自立支援給付対象者数			10,230	—	10,973	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	障害者自立支援給付事業【R2年度へ一部繰越】	指標:			—	件	C	◎
		1,342,115,955	1,425,005,385	1,437,899,000	10,973		拡大:拡充	
02	障がい者福祉計画策定事業	指標:			—	—	B	○
		0	0	3,407,000	—		縮小:維持	
03	障害者自立支援事業(定住)	指標:			—	回	A	
		97,863	99,238	200,000	2		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		1,349,855,000	1,443,219,000					
事業費の合計(円) (A)		1,342,213,818	1,425,104,623	1,441,506,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳		30年度	1年度	2年度
		実績	実績	予算
国庫支出金	615,610,022	706,684,140	676,508,000	
	307,871,284	352,992,775	334,697,000	
	17,031,120		21,961,000	
	401,701,392	365,427,708	408,340,000	
正規職員	業務量	1.99人	2.27人	
	人件費(B)	12,022,259	13,757,076	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,354,236,077	1,438,861,699	

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「障害者総合支援法」においては、障がい者の範囲を身体・知的・精神障がい者に政令で定める難病患者等を障がい者の範囲に加え、制度の谷間のない支援の提供を目指している。各種サービスを希望する障がい児(者)等は、市へ申請をしてサービスを受けられている。サービスを必要としながら、サービスまで結びつかない障がい児(者)等へは、各障害福祉事業所及び介護保険事業所との連携により、適切なサービスを受給できるように努めている。そういった状況を踏まえ総合支援法に基づく自立支援給付費の総件数を基本事業指標とした。目標値は設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「障害者自立支援法」は平成25年4月から「障害者総合支援法」と名称が変更され、その目的、理念が新しく規定されたが、サービス内容等については従来どおりである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法に基づいた事業であり、市が実施主体になることが定められており、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 障害者自立支援給付費事業は、障害者総合支援法に基づき、居宅系サービス(居宅介護、短期入所等)、日中活動系サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援等)、居住系サービス(グループホーム、施設入所等)、相談支援等の福祉サービスを支援するなど障がいのある方の地域での生活を支えているため重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、面接調査が行えない対象者に対する認定期間の延長等の処理を適切に行う。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>秩父地域障がい者基幹相談支援センター設置に向けて、秩父圏域内の相談事業所に対し見積もりを徴し、選定委員会にて委託事業者を決定し令和2年度内に設置する。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>秩父地域障がい者基幹相談支援センターを設置することで、一般的な相談支援では対応が困難な事例への対応など、障害者相談支援事業の機能が強化され総合的かつ専門的な相談支援が可能となる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 浩子	電話番号 27-7331
----------------------	-------	-----------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020007	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	ふれあいセンター管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要
地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人たちと交流しながら、生きがいがつくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。

対象
会館利用者(特に福祉団体、障がい者団体)
意図
(対象をどのようにしたいか)
生きがいがつくりや社会参加を図る活動拠点として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		人	6,249	7,000	7,133	7,000	
整備不良が原因の事故数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	ふれあいセンター運営事業	指標:年間利用者数			7,000	人	A 維持:維持	
		4,587,600	4,567,300	4,579,000	7,133			
02	ふれあいセンター管理事業	指標:-			-	-	C 拡大:拡充	◎
		10,183,754	8,637,407	20,831,000	-			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		16,209,000	15,985,000	
事業費の合計(円)		(A) 14,771,354	13,204,707	25,410,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	3,316,909	3,408,559	3,371,000
		11,454,445	9,796,148	22,039,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.15人 6,947,536	1.15人 6,969,444	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 21,718,890	20,174,151	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
		コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者が生きがいつくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されており、入居使用団体からは、平成30年4月より行政財産使用料を徴収している。 平成27年5月より入浴施設の運営を休止しており、入浴後の休憩室等の利用者もいなくなったことから、当該施設の利用者数が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） センターの運営及び管理で構成されている事務事業で、その構成は妥当である。 平成7年（1995年）4月に開設された建物で、老朽化が進んでいるため計画的な改修が必要となる。 平成27年5月より運休している入浴施設に関しては、今後の在り方について検討が必要。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者及び障がい者等が、生きがいつくりと社会参加を図る地域在宅福祉の拠点となる施設の管理運営事業であり、市が実施主体となるのは妥当である。 当該施設に係る分掌事務については、従来、社会福祉課が分掌してきたが、障がい者に関する事務を分掌している障がい者福祉課の方が効率的な運営を図れるとのことで、平成29年4月1日に社会福祉課から移管となった。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 多くの障がい者福祉団体が入居し、障がい者が作業を行うなど社会参加に大きな役割を担っている。今後も安全快適に利用できるよう適切に管理を行う。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染予防対策として、会議室の利用申請時に利用目的の確認、利用者への感染防止の啓発、利用者名簿の作成等を徹底する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	2階で使用している集中型空調機が故障しており冷暖房できない。今後のメンテナンス費用を軽減するため個別型空調機へ更新する。 また、敷地内駐車場の白線が薄くなり、駐車場所が分かりにくくなっている。駐車場内の安全を確保するため白線を引きなおす。	平成27年5月より入浴施設の運営を休止しているが、修繕費用、今後の利用予想、会議室への改築変更など多方面に検討し、今後の方向性を決める。 施設利用事業者の意向調査と改築費用の見積もりを行ったが、改築費が高く、また、会議室拡大の緊急性が認められないことから、当面の間は実施しないこととした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
2階の会議室等を利用する市民の熱中症予防効果が見込まれる。また、駐車場内の事故防止効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	萩原 浩子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030001	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 介護保険給付事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し、費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。

対象 高齢者
意図 介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護サービス+予防サービス 利用件数		件	74,605	-	77,968	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	保険料賦課徴収事業	指標:介護保険料収入額			1,200,000	千円	A	
		3,337,602	3,256,005	4,815,000	1,253,990		維持:維持	
02	介護認定審査調査事業	指標:認定審査件数			3,700	件	A	
		57,502,613	53,506,765	59,452,000	3,035		維持:維持	
03	趣旨普及事業	指標:介護サービスパンフレット配布冊数			5,000	部	A	
		394,682	498,558	484,000	3,000		維持:維持	
04	介護保険給付事務事業	指標:ミス・苦情件数			0	件	A	
		6,769,778	8,118,862	6,965,000	0		維持:維持	
05	介護サービス事業	指標:介護サービス利用件数			-	件	A	
		4,840,536,145	4,977,200,703	5,242,000,000	65,596		維持:維持	
06	予防サービス事業	指標:予防サービス利用件数			-	件	A	
		160,163,468	174,961,028	199,200,000	12,372		維持:維持	
07	高額介護サービス事業	指標:高額介護サービス該当件数			-	件	A	
		109,911,761	111,791,090	111,000,000	10,753		維持:維持	
08	高額医療合算介護サービス事業	指標:高額医療合算介護サービス該当件数			-	件	A	
		13,079,265	13,148,935	14,000,000	564		維持:維持	
09	特定入所者介護サービス事業	指標:特定入所者介護サービス該当件数			-	件	A	
		241,983,396	237,812,843	274,150,000	6,590		維持:維持	
10	審査支払手数料事業	指標:国保連への委託件数			-	件	A	
		2,956,480	3,108,760	4,000,000	77719		維持:維持	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 5,920,386,000 5,919,521,000

事業費の合計(円) (A) 5,436,635,190 5,583,403,549 5,916,066,000

財源内訳	国庫支出金	1,359,818,448	1,348,430,000	1,422,466,550
	県支出金	838,286,510	830,212,667	864,829,000
	地方債			
	その他特定	2,381,921,602	2,433,528,239	2,553,112,000
	一般財源	856,608,630	971,232,643	1,075,658,450

正規職員 業務量 7.20人 7.20人

人件費 (B) 43,497,619 43,634,779

臨時職員 業務量 4.60人 4.60人

(事業費に含む) 人件費 9,875,242 8,491,609

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 5,480,132,809 5,627,038,328

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
完了	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護サービスや予防サービスを利用できることは重要である。高齢者が増加するとともに、要介護認定者は増加し、介護度も重度化傾向にある。在宅でのサービスが困難な高齢者も増えており、施設整備を推進した。 指標の目標値は設定していないが、サービス利用件数は増加傾向にあり、その推移を把握するために必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者（秩父市）範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は、郡内施設に入所している人も多い。在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、郡内の自治体が協力しながら「地域包括ケアシステム」を推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「介護保険法」により、保険者として定められており妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るため、介護サービスや予防サービスを安心して利用することが不可欠である。平成27年の介護保険制度の改正により、要支援者に対するサービス内容の見直しが実施され、自治体の裁量がより大きくなったことから、介護サービス及び予防サービスの充実を重点的に図っていく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。 地域包括ケアシステムに必要な地域密着型施設を整備し、介護サービス及び介護予防サービスを推進した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域包括ケアシステムの推進により、今後、高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることができる。また、地域包括ケアシステムに必要な施設整備が進むことで介護サービスの充実が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030002	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険地域支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
		総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要 平成28年度から総合事業が開始され、要支援者及び事業対象者への訪問・通所サービスが地域支援事業になり、生活支援体制の整備を進めていく。また、一般介護予防事業として、健康講座等を通じ、介護予防の知識の普及を行い、地域の特性や社会資源等を活用し、住みなれた地域で生活が継続できるように必要に応じた支援を行なう。

対象 高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 介護保険の要介護・要支援になることを予防し、なった場合でも可能な限り地域で自立した生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防講座利用者	利用者数(延べ)	人	2,287	2,250	1,603	1,800	
紙おむつ等受給者	利用者数(延べ)	人	383	400	454	490	
有償ボランティアによる生活代行サービス利用件数	利用者数(延べ)	人	1,018	800	820	800	
生活支援サービス利用件数	利用件数(延べ)	件	10,260	12,000	10,198	12,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	介護予防普及啓発事業	指標: 延べ参加人数			2,250	人	B 維持: 拡充	○
	3,496,771	3,038,057	3,450,000	1,603				
02	家族介護生活支援事業	指標: 延べ利用人数			400	人	A 維持: 維持	
	2,185,046	2,576,334	2,877,000	454				
03	高齢者生活支援事業	指標: 延べ利用人数			800	人	A 維持: 維持	
	1,582,940	1,587,520	3,993,000	820				
04	介護給付等費用適正化事業	指標: 介護サービス事業所からの誤請求による返還金額			0	円	A 維持: 維持	
	2,162,960	2,164,946	2,345,000	0				
05	生活支援サービス事業	指標: 生活支援サービス利用件数			12,000	件	A 維持: 維持	
	260,743,012	255,060,230	277,400,000	10,198				
06	包括的支援事業	指標: 生活支援コーディネーターの人数			2	人	B 維持: 拡充	◎
	14,651,650	14,336,541	16,713,000	2				
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	308,487,000	306,546,000	306,778,000	
事業費の合計(円) (A)	284,822,379	278,763,628	306,778,000	
財源内訳	国庫支出金	60,947,095	59,727,716	66,324,780
	県支出金	36,992,123	36,240,364	40,097,392
	地方債	108,342,857	105,926,902	115,926,892
	その他特定一般財源	78,540,304	76,868,646	84,428,936
正規職員	業務量	0.40人	0.40人	
	人件費(B)	2,416,536	2,424,154	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費	2,162,960	2,164,864	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	287,238,915	281,187,782		

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	C,B	B,C	C
拡充	×	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	×	B	A	×
縮小	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	×	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護が必要になっても可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標を介護予防講座、紙おむつ支給、有償ボランティア及び生活支援サービスの延べ利用者数で設定した。その中で介護予防講座利用者、有償ボランティアによる生活代行サービスは昨年と比較して減少している。介護予防講座参加者の減少は、年度末に予定していたサロン事業が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になったことが一つの要因である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01は高齢者を対象に地域ごとにゲームや健康体操、物づくりを提供し閉じこもり防止や生きがいつくりの支援を行っている。02の家族介護生活支援事業(紙おむつ等支給)は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。03のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っているのが妥当である。また、05、06についても、介護保険法の改正により、地域支援事業に位置付けられたものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防普及啓発事業は、社会福祉協議会等に委託している。家族介護生活支援事業(紙おむつ等支給)も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また、高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を委託して地域の要援護者の応援に大きな役割を果たしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させるため、最重点化事業とした。また、介護予防啓発事業は、吉田、荒川地域で実施されているが、参加人数が減少も見られ、今後、事業を実施するにあたり、その都度内容を見直しながら実施していく必要があると思われるので、重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させる。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (9)市民参画の推進	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、吉田地域及び荒川地域で実施している地域介護予防活動支援事業を今後どのように実施していくか検討する。	吉田地域及び荒川地域で実施している地域介護予防活動支援事業(通称ミニデイサービス)を今後どのように実施していくか検討する。 検討が必要だが、荒川地域についてはカフェ形式を取り入れて、住民が気軽に参加できるようにした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (9)市民参画の推進	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させることにより、地域の支え合い活動を推進することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030003	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 地域高齢者福祉推進事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
参加者に交流の場を提供し、健康づくり、生きがいがづくりの推進やボランティア活動の活性化を図るとともに、事務の効率性を図る。

対象 高齢者、シルバー人材センター及び老人クラブ並びに職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 高齢者の生きがいがづくり等の活動を推進する高齢者が、活動する場を創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
シルバー人材センター活動延べ人員		人	81,361	80,000	72,375	80,000	
老人クラブ会員数		人	5,796	6,000	5,662	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	福祉ゲートボール事業	指標:ゲートボール大会参加者数	25,700	25,980	35,000	80	B 維持:拡充	○
02	各種団体助成事業	指標:シルバー活動延べ人員及び老連会員数	28,518,703	35,807,260	28,531,000	86,000	B 維持:拡充	◎
03	一般管理事務	指標:事務の正確性(誤り)	52,048	53,775	174,000	0	A 維持:維持	
04	高齢者保健維持推進事業(定住)	指標:口腔機能向上講演会等参加人数	800,000	800,000	800,000	300	A 維持:維持	
05	広域成年後見事業(定住)	指標:会議開催数	0	0	0	1	A 維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		29,699,000	37,228,000	
事業費の合計(円) (A)		29,396,451	36,687,015	29,540,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,219,000	1,214,000	1,198,000
	地方債			
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費(B)	2,718,602	2,727,175	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,115,053	39,414,190	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡充	x	x	C,B	B,C	C	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、シルバー人材センターの活動延べ人員を設定することで、高齢者の生活の充実や地域社会への貢献により介護予防及び生きがいづくりの充実を図る。活動延べ人員の減少が見られた。また、参加者に交流の場を提供し、健康づくりや生きがいづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、老人クラブ会員数を設定した。会員数については、各クラブ等で勧誘をしているが、年齢の若い方は加入に前向きではなく会員数は減少傾向にある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が大きい。01福祉ゲートボール事業は、わずかな予算であるが、高齢者の健康づくりとして効果は大きい。02各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、演芸会や豊島区とのゲートボール大会などを展開している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会及びゲートボール協会で、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいづくり、閉じこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう重点化する事業とした。福祉ゲートボール事業は、参加者が減少傾向にあるので、開催方法を再検討したい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	シルバー人材センターや老人クラブ連合会に、広報活動を行い、60歳以上の市内在住者に入会の勧誘を図ってもらうことで、介護予防と高齢者の活動の場を推進する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 老人クラブ連合会と各老人クラブが連携しながらクラブの自己PRを行い、老人クラブ員の会員数の増加を図り、自宅での閉じこもり防止や高齢者の活動の場を推進する。 老人クラブ連合会と各老人クラブが連携して広報活動を行い、各老人クラブの会員数の増加を図ったが、定年者や高齢者の方は活動に前向きではなく新規の会員数は少ないが引き続き広報活動に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5) 民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
高齢者がシルバー人材センターや地域のボランティアに参加することで、自身の生きがいになるとともに、手助けが必要な他の高齢者の支え手等にもなれる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030004	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要 市内に10年以上住所を有し、家族による援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者に対して、高齢者生活支援ハウス入居を案内し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への委託事業、上吉田高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への指定管理により運営している。

対象 市内に10年以上住所を有し、家族の援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
上吉田高齢者生活支援ハウス入居率	実績入居者数/目標入居者数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	指標:入居者数			10	人	A 維持:維持	
		15,222,580	15,222,580	15,723,000	9			
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	指標:入居者数			20	人	A 維持:維持	
		21,000,000	21,000,000	21,700,000	20			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		36,223,000	36,223,000	
事業費の合計(円)		(A) 36,222,580	36,222,580	37,423,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	4,244,324	4,528,808	4,526,580
	31,978,256	31,693,772	32,896,420	
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,510,334	1,515,097	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 37,732,914	37,737,677	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、定員に対する入居者数である入居率を指標に設定した。高い入居率となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるように、2か所の高齢者支援ハウスの入居について、円滑に事務を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者生活支援ハウスは、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田高齢者支援ハウス(吉祥苑)については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて関与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	入居希望の高齢者は増加傾向にあり、入居の相談があった場合には適切な支援ができるよう、2箇所の高齢者生活支援ハウスと情報を共有していく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 2箇所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者及び委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。 2箇所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者および委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、支援することができた。また、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行うことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
入居要件に該当する高齢者の支援を的確に行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030005	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 長寿者祝及び敬老事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また、75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がり作りや閉じこもり防止を図る。

対象 75歳以上の高齢者及び節目を迎えた高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域での繋がり作りや閉じこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
敬老祝金該当者に対する支給率		%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	敬老会事業	指標:敬老会実施率			100	%	B	◎
		16,053,477	16,878,186	17,527,000	98		維持:拡充	
02	金婚祝事業	指標:金婚祝事業申込組数			100	組	A	
		274,722	216,060	460,000	85		維持:維持	
03	敬老祝金支給事業	指標:敬老祝金支給該当者に対する支給率			100	%	A	
		16,785,800	16,974,000	18,226,000	100		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		34,293,000	34,922,000	
事業費の合計(円) (A)		33,113,999	34,068,246	36,213,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	33,113,999	34,068,246	36,213,000
正規職員	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費	3,322,735	3,333,212	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,436,734	37,401,458	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 喜寿、米寿、白寿の対象者に対し祝金の支給事業は、高齢者にとって魅力ある事業で楽しみにしていることから、健康長寿への意欲向上及び介護予防にも間接的に貢献している。また、民生委員等が手渡しているのが、大切な見守り活動となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>敬老会事業については、市内全域で実施され、町会役員や民生委員、在宅福祉員などの協力のもと行っており、地域における高齢者の見守り、防災連携意識や共助の向上に繋がる行事であることから、大事にしたい事業である。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討していきたいため、最重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	敬老会事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討する。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 敬老会事業については、閉じこもり防止や高齢者同士の絆づくりに有効であり、引き続き町会の皆さんや民生委員等に協力をいただき地域のつながりを強化する。敬老祝金事業についても、民生委員に協力をいただき、相談があった場合には迅速に対応する。 敬老会事業は町会の皆さんや民生委員等の協力のもと行うことができた。敬老祝金事業についても、民生委員からの相談に迅速に対応することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
敬老会事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討することにより、高齢者の見守り活動は継続させる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030006	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者保護措置事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームに入所させる。養護老人ホームの運営に指定管理者制度を導入している。

対象
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者
意図
(対象をどのようにしたいか)
養護老人ホームに入所させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養護した人数		人	55		56		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	老人ホーム事業	指標:入所者数				人	A	
		121,798,327	120,019,946	123,061,000	56		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		125,556,000	123,412,000	
事業費の合計(円) (A)		121,798,327	120,019,946	123,061,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	25,764,371	27,564,996	28,558,000
	一般財源	96,033,956	92,454,950	94,503,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費(B)	2,718,601	2,727,174	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		124,516,928	122,747,120	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者は増加傾向にある。措置入所なので、積極的に入所を働きかけるものではないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 養護老人ホーム長寿荘については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団を指定管理者とし、市はモニタリング等を通じて今後も地域の福祉関係者との連携を取りながら適正な事業を展開する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 民生委員や関係機関との連携を図り、引き続き、環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の早期発見に努めていく。また、施設と情報共有し、入所者の状況を把握し、よりよい支援を行う。入所判定委員会の判定結果をもとに、入所が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	
	関係機関との連携を図り、施設と情報を共有し、入所が必要な高齢者の支援を円滑に行うことができた。	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者は増加している。関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していくことで、措置入所が必要な高齢者の適切な支援を行うことができる。虐待等による緊急的な措置入所の発生時には、関係機関との連携を推進することにより、高齢者への支援が速やかに行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030007	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者在宅サービス事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
ねたきり、一人暮らし高齢者及び要介護高齢者に対し、各種補助や機器貸与等のサービスを提供し、在宅生活の支援を図る。

対象
ねたきり、一人暮らし高齢者及び要介護高齢者

意図
(対象をどのようにしたいか)
各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活の支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支給事業の利用者数		人	910	1,063	967	1,063	
サービス事業の利用者数		人	653	781	597	781	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	ねたきり老人等手当支給事業	指標:ねたきり老人等への手当支給人数	145			人	A	
		12,540,000	13,720,000	13,920,000	132		維持:維持	
02	配食サービス事業	指標:配食サービス利用者数	69			人	B	○
		1,845,600	1,986,300	2,419,000	63		維持:拡充	
03	移送サービス事業	指標:移送サービスの延べ人数	72			人	A	
		881,000	440,400	480,000	72		維持:維持	
04	介護サービス利用者負担支援事業	指標:介護サービス利用者支援人数	178			人	A	
		1,985,202	2,526,259	3,105,000	162		維持:維持	
05	在宅サービス事業	指標:ショートステイ利用者数	-			人	A	
		1,165,520	943,000	1,129,000	0		維持:維持	
06	敬老マッサージサービス事業	指標:マッサージ券発行人数	264			人	A	
		562,492	583,296	444,000	240		維持:維持	
07	緊急通報システム事業	指標:緊急通報システム機貸与人数	440			人	A	
		7,996,940	7,971,075	7,936,000	402		維持:維持	
08	敬老入浴事業	指標:入浴券発行人数	476			人	B	◎
		1,246,780	1,296,560	1,596,000	433		維持:拡充	
09	成年後見推進事業	指標:アンケート回答者数	82			事業所	A	
		750,000	750,000	750,000	60		維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 34,385,000 32,301,000

事業費の合計(円) (A) 28,973,534 30,216,890 31,779,000

財源内訳	国庫支出金	506,832	340,000	506,000
	県支出金			
	地方債	26,600	5,500	34,000
	その他特定一般財源	28,440,102	29,871,390	31,239,000

正規職員	業務量	0.65人	0.65人
臨時職員(事業費に含む)	人件費	3,926,868	3,939,251

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 32,900,402 34,156,141

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	縮小	×	×	B	A	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	維持	×	×	C	×	×
	拡大	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者在宅サービス事業は、各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的である。サービス事業の利用者数は減少傾向にあるため、更に市報等で周知していく必要があるが、支給事業の利用者数は増加傾向にあるため、引き続き維持していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ねたきり老人等支給事業や配食サービス事業、緊急通報システム事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより、市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、高齢者が安心して暮らせるために、包括支援センターや民生委員にも協力していただき見守りを行っているため、市の運営事業として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>敬老入浴事業は、入浴施設が2か所場所が限られており、利用者が近隣の方に偏ってしまっていることが考えられるが、高齢者にとって、憩いの時間でもあるので周知を図っていく必要があると考え、最重点化事業とした。配食サービス事業は、一人暮らしの高齢者が増加する中、親族からの支援が受けられない高齢者に対し、配達業者が直接届けることで利用者の状態や安否確認ができるため、重点化する事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民がより利用しやすいサービスにするため、他市の実施状況などを参考に研究していく。 他市の在宅サービス調査結果を参考にしたが、現状維持とした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 在宅サービスを見直す際には、高齢者施策の優先順位を考え、市民に丁寧に説明を行い納得してもらう。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030008	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険施設運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する介護保険施設(特別養護老人ホーム借楽苑)の運営に指定管理者制度を導入している。
---------	---

対象	要介護認定者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
借楽苑入所者数		人	95	100	92	100	
デイサービス延べ利用者数		人	18,545	19,000	18,877	19,000	
ほのぼのマイタウン年間CO2削減率		%		53.1	61	53.1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	介護保険施設運営事業	指標:借楽苑入所者数			100	人	A	
		5,003,069	5,003,069	5,004,000	92		維持:維持	
02	デイサービス事業	指標:デイサービス延べ利用者数			19,000	人	C	◎
		105,840	185,280	6,606,000	18,877		拡大:拡充	
03	★ ほのぼのマイタウン省エネ設備借上事務	指標:年間CO2削減率			53.1	%	B	○
		0	13,235,916	13,236,000	61		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,164,000	18,440,000	
事業費の合計(円) (A)		5,108,909	18,424,265	24,846,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	5,108,909	18,424,265	24,846,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,114,468	2,121,135	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,223,377	20,545,400	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	拡大	×	×	C	×	×
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特別養護老人ホーム偕楽苑に入所を希望している要介護3以上に認定された高齢者が、介護サービスを利用して入所している。空きが出た場合は入所順位の高い人から入所を促しているが、入所に対する家族の対応が迅速に行われない場合があるため、多少の空きが発生している。デイサービス事業については、3か所のデイサービスセンターの延べ利用者数となっており、利用者は多い。ほのぼのマイタウンCO2削減率は環境立市推進課から数値を提供してもらっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 介護保険施設の特別養護老人ホーム偕楽苑の運営は、昼夜を問わず最大限稼働している。3か所のデイサービス利用者は増加している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成27年度から指定管理制度を導入し、特別養護老人ホーム偕楽苑及び高篠デイサービスセンター、上吉田デイサービスセンターについては秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっており、影森デイサービスセンターは秩父正峰会が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて、連携している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
★ ほのぼのマイタウン省エネ設備借上事務	老朽化し、非効率となっているエネルギー使用設備(空調・照明)について、高効率な設備に改修し、省エネ化する。		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
<p>サービスの低下を招かないように、指定管理者へ健全な運営を促す。</p> <p>平成30年度に環境立市推進課がバルクリース方式でほのぼのマイタウン・文体センター・吉田元気村の3施設の設備改修を実施したもので、平成31年度からの借上料を施設所管課予算で支払う。なお、本事業は平成31年度から平成39年度の債務負担行為にて予算措置している。エネルギー使用設備(空調・照明)を改修し、より高効率な設備を導入することで、省エネ化を図ることができるとともに温室効果ガス排出量を削減することができ、地球温暖化対策に大きく寄与すると考えられる。</p>			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。	
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td>(5)民間活力の活用促進</td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。		
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td>(5)民間活力の活用促進</td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。		
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td>(5)民間活力の活用促進</td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
介護保険施設の機器の整備を行い、介護サービスの低下を招かないようにして、指定管理者にも健全な運営を促す。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030009	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また、老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや閉じこもり防止を図る。

対象
市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者

意図
(対象をどのようにしたいか)
生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用延べ人数		人	10,284	9,000	9,359	9,000	
姉妹都市交流事業参加者数		人	32	30	36	30	
地域交流の場「とちの木カフェ」の利用者実人数		人	59	50	63	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	いきがいセンター事業	指標:施設利用延べ人数			9,000	人	B 維持:拡充	◎
		3,432,380	3,722,609	3,716,000	9,359			
02	高齢者生きがいと健康づくり事業	指標:姉妹都市交流事業参加者			30	人	A 維持:維持	
		1,534,520	1,580,000	1,586,000	36			
03	高齢者生きがいと居場所づくり事業	指標:「とちの木カフェ」の利用者実人数			50	人	A 維持:維持	
		7,027,648	7,058,485	8,047,000	63			
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		14,234,000	13,413,000	
事業費の合計(円)(A)		11,994,548	12,361,094	13,349,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	620,623	672,671	381,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.20人 1,208,268	0.20人 1,212,077	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)(A)+(B)		13,202,816	13,573,171	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ いきがいセンター事業は、トレーニング施設等を利用して健康増進を図っており、高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、豊島区との姉妹都市親善交流ゲートボール大会等を行うことで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進している。市内在住の65歳以上を対象に高齢者生きがいと居場所づくり事業を実施し、一人暮らし高齢者の閉じこもりや介護予防を図るためには、施設の利用、イベント等の参加が大切であるため、指標、目標値の設定は適切である。実績値については、引き続き維持していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01いきがいセンター事業は、運営管理をシルバー人材センターに委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託している。03高齢者生きがいと居場所づくり事業は、秩父市社会福祉協議会に委託し高齢者の生きがいと健康づくりを積極的に行っているため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いきがいセンター事業は、シルバー人材センターに委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者で組織する老人クラブ連合会に委託し、高齢者生きがいと居場所づくり事業は、市社会福祉協議会に委託しているため、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 いきがいセンター事業は、介護予防として、筋力アップトレーニングの講習を受けた利用者が自主的にマシンを利用した運動を継続的に行っている。また、保健センター事業として、月2回筋力アップ教室を開催している。今後は更に、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行う必要があることから、最重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	施設で開催するイベントの参加数を増加させ利用者の拡大をする。 一人暮らし等の閉じこもり予防を無くすために、施設(とちの木カフェ)でイベント等を開催したことで、交流者の実人数が増加した。
	いきがいセンター事業は、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行う必要がある。	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー いきがいセンター事業は、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策を徹底して事業を行うことにより、利用者の健康増進に繋げることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	603000010	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者福祉交流施設事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 地元町会、シルバー人材センターに施設管理を委託し、市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

対象
 市内に住所を有する60歳以上の高齢者

意図
 (対象をどのようにしたいか)
 入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代間交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各福祉センター延べ利用者数		人	34,974	35,000	33,096	35,000	
憩いの家施設延利用者数		人	1,075	1,000	823	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	指標:各福祉センター延べ利用者数			35,000	人	B	◎
		39,615,458	39,956,125	42,199,000	33,096		維持:拡充	
02	憩いの家事業	指標:施設延利用者数			1,000	人	B	
		9,641	8,957	64,000	823		維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		41,386,000	41,864,000	
事業費の合計(円)		(A) 39,625,099	39,965,082	42,263,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	16,230,626	11,918,645	13,538,000
		23,394,473	28,046,437	28,725,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.50人 3,020,668	0.50人 3,030,193	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 42,645,767	42,995,275	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉センター及び福祉交流センターは、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月中旬より施設を休止していた影響で、高篠福祉交流センターのみ、若干、利用人数が減少しているが、全体では昨年とほとんど変わらない利用人数となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01高齢者の福祉交流施設は、旧秩父市地区で3か所、大滝地区で1か所あり、入浴設備や娯楽室・談話室での交流が行われている。02憩いの家事業は、集会又は教育娯楽等のための場所として、高齢者福祉の向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 老人福祉センター・溪流荘は、シルバー人材センターへ委託し、影森・高篠福祉交流センターは、それぞれの地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、集会又は教育娯楽等の場を管理運営しているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>老人福祉センター・各福祉交流センター事業は、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。高齢者等に福祉活動及び憩いの場を提供し、交流を通して健康と生きがいづくりを図るための施設となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年3月16日から年度内休館とした。施設再開後は、新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し事業を継続する必要があるため、最重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。福祉交流センターは災害時の一時集合場所になっているので、町会を通じて周知を図ってもらう。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 各センターは、その地区の避難場所になっており、利用者には避難場所も兼ねている意識を持たせ、災害時に迷わず行動ができるよう促す。 引き続き継続していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス等の感染防止に必要な物品を購入し、対策を徹底し事業継続に努める。	建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。 緊急性の高いもの、必要性のあるものから個別に検証し、計画的に修繕を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し、事業を継続することにより、高齢者等の健康、生きがいづくりに役立つものと思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06040001	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名 介護予防ケアマネジメント事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要 地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員により、対象者が要介護状態等となることを予防するため、その方の心身の状態や置かれている環境などの状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、適切なサービスが実施されるよう援助を行い、住み慣れた地域で安心して、在宅での生活を続けることができるよう支援する。

対象 介護保険法における要支援認定者及び事業対象者
意図 要介護状態になることを予防するとともに、住み慣れた地域で安心して、その人らしい自立した生活を続けることができるよう、ケアマネジメントを通じて支援する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防ケアプラン作成延べ件数		件	11,430		11,429		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	ケアプラン(介護サービスの利用計画)作成事業(直営分)	指標:ケアプラン作成件数				件	C	○
		2,667,054	4,498,512	7,071,000	1,364		維持:拡充	
02	ケアプラン作成事業(県内事業所への委託分)	指標:ケアプラン作成件数				件	B	◎
		0	0	0	10,021		維持:拡充	
03	ケアプラン作成事業(県外等事業所への委託分等)	指標:ケアプラン作成件数				件	A	
		89,000	184,150	363,000	44		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 4,285,000 7,498,000

事業費の合計(円) (A) 2,756,054 4,682,662 7,434,000

財源内訳	国庫支出金	643,799	1,170,665	
	県支出金	321,899	585,333	
	地方債			
	その他特定	1,106,202	1,849,651	
	一般財源	684,154	1,077,013	7,434,000

正規職員 業務量 4.20人 4.16人
 人件費 (B) 25,373,611 25,211,206

臨時職員 業務量 1.00人
 (事業費に含む) 人件費 1,639,422

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 28,129,665 29,893,868

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、介護保険制度における要支援認定者および事業対象者に対して、適切な支援で要介護状態への移行を予防するため実施している。在宅で介護サービス利用希望者には、原則的に介護支援専門員がケアプランを作成する必要があるため、包括支援センターと民間事業所に委託して手分け作成している。指標の意味は、ケアプラン作成件数の増減により、今後の他事業との兼ね合いを擦り合わせていく必要があるためである。また、義務的な制度であるため、目標を設定することは馴染まない判断した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在、地域包括支援センター自体の運営に関する委託は実施しておらず、市の直営で運営していることから、有資格職員を中心にケアプラン作成業務を行っている。また、ケアプラン作成業務は、民間の居宅介護支援事業所にも委託できるので、今後も民間事業所へ委託し、委託先事業所と共同でこの事務事業を継続し、今後の事業の在り方を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、地域包括支援センター自体の運営に関する委託は実施しておらず、市の直営で運営していることから、有資格職員を中心にケアプラン作成業務を行っている。また、ケアプラン作成業務は、民間の居宅介護支援事業所にも委託できるので、今後も民間事業所へ委託し、委託先事業所と共同でこの事務事業を継続し、今後の事業の在り方を検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成28年度の総合事業開始で、簡易な手続きにより、評価を受けた事業対象者がケアプラン作成対象者に加わり、要支援認定者と同様に、地域包括支援センターが担当となった。要支援認定者や事業対象者については、民間の居宅介護支援事業所へケアマネジメントを委託することが可能であり、平成29年度と平成30年度の委託件数は大幅に増加した。しかし、令和元年度は民間の居宅介護支援事業所のケアマネジャーの担当件数が上限に達しつつある現状から、委託件数が頭打ちとなっている。 このため、民間の居宅介護支援事業所への委託は、引き続き重点化事業とするが、地域包括支援センターでの担当も増加する可能性があるため、重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市内3カ所の包括支援センターの事業を一部ではなく、すべて民間委託することが、市の方向性と合致しているのか、引き続き中長期的に検討する必要はある。	市内3カ所の包括支援センターの事業を一部ではなく、すべて民間委託することが、市の方向性と合致しているのか中長期的に検討する必要はある。 認定者の増加傾向は変わらず、対象者単位での民間委託を増やして対応している現状。介護支援専門員を新規取得者が激減している現状もあり、今後、民間事業所の介護支援専門員不足が見込まれ、事業全体の委託可能かどうか、注視が必要。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ケアプラン作成を中心として、包括支援センターを民間事業所へ委託することで、包括支援センターが行うべき、他の事業への重点化を図ることができる。その結果、市民の日常生活の自立度が上がり、元気高齢者が増え、ひいては健康寿命の延伸につながる。 ただし、国の方針として、地域包括ケアシステムを推進していく必要があるため、委託することと施策との兼ね合いを考慮していく必要が引き続きあると思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06040002	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	一般介護予防事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	2	健康な長寿社会
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要
高齢者とその支援を行う住民を対象に、地域において介護予防活動が主体的に実施されることを目指し、介護予防について普及、啓発を行い、自発的な活動の育成、支援をする。

対象
65歳以上の市民、及びその活動の支援にかかわる者
意図
(対象をどのようにしたいか)
生活機能の維持、向上を図り、身体、精神、社会的にいきいきと活動的な生活を送る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防普及啓発事業参加者		人	1,437	1,410	1,126	1,200	
地域介護予防活動支援事業参加率(月2回以上の活動)	参加実人員/高齢者人口	%	4.7	5	5.5	7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	介護予防普及啓発事業「出前講座」	指標:延べ参加者数			1,410	人	C	
		328,429	411,611	718,000	1,126		維持:拡充	
02	地域介護予防活動支援事業「秩父ポテくまくん健康体操」	指標:参加実人員・実施会場数			600・24	人・会場	B	◎
		2,300,625	1,888,460	3,365,000	715・22		維持:拡充	
03	地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」	指標:参加実人員・実施団体数			1000・50	人・団体	B	○
		1,015,427	1,135,564	1,681,000	992・53		維持:拡充	
04	地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」	指標:参加実人員・把握団体数(03事業に該当しない団体)			630・35	人・団体	A	
		0	0	0	684・38		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	5,598,000	5,468,000	
事業費の合計(円) (A)	3,644,481	3,435,635	5,764,000

財源内訳	国庫支出金	1,421,348	858,908	
	県支出金	710,674	429,454	
	地方債			
	その他特定一般財源	801,786	1,357,075	
		710,673	790,198	5,764,000

正規職員	業務量	2.25人	2.85人
	人件費(B)	13,593,006	17,272,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,237,487	20,707,735

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	拡大	×	×	B	A	×
	維持	×	×	C	×	×
	縮小	×	×	D	×	×
	休廃止	×	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が地域で健康的、活動的な生活を送るためには、介護予防、健康づくりの必要性の周知や、一定の頻度で活動に参加することが必要である。そのため、介護予防普及啓発事業参加者数と地域介護予防活動支援事業への参加率を指標とした。指標「参加者」の減少は、介護予防活動支援事業の増加に伴う支援体制整備による、マンパワー調整の関係で減少となった。また、増加した介護予防活動支援事業の中で、その都度介護予防、健康づくりの話ができていことも減少理由の一つである。今後も介護予防、健康づくりへの支援に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 高齢になっても生活機能を維持・向上し、住み慣れた地域において活動的な生活を送るために、介護予防についての普及啓発や地域における介護予防活動の支援を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防事業は介護保険法や地域支援事業実施要項に定められており、市が実施主体となることは妥当である。しかし、地域における活動や通いの場づくり等については、住民主体で行うことが活動の活性化、継続のために必要である。そのため、それらについては住民の自主的な運営・活動を育成、支援する立場でかかわっていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域において、高齢者が歩いて通える身近な場所で開催する住民主体の通いの場が増え、参加することにより生活機能を維持・向上し、生きがいを持った生活を送ることのできる高齢者が増加すると考え、枝番号02、03を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	ボテくまくん健康体操の自主グループに関しては、引き続きアドバイザー派遣や職員による支援体制の整備を継続して行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止していたグループの再開に当たっては、感染予防・拡大防止等の対策(密にならない会場の設営や衛生管理等)を自主グループに講じる。 出前講座については、内容、講師等を見直し、市民のニーズに応じた新たな企画を検討する。サロン活動支援は補助金交付を継続し、立ち上げ支援を行うとともに、社会福祉協議会と連携し、サロン運営に関する知識の普及啓発に努める。また、検討中である保健事業と介護予防事業の一体的実施の開始に向け、出前講座やサロン活動を活用していけるようその方法を検討する。	過年度、活動を開始したボテくまくん健康体操の自主グループに対する支援は、自主グループ数の増加に伴い、支援回数も増加しているため、アドバイザー派遣や職員による支援体制を整備する。また、新たな自主グループが活動を開始できるよう、サポーター養成講座やアドバイザー、職員による支援を継続して実施する。養成したサポーターに対しては、フォローアップ研修を年2回実施し、フォロー体制を整備する。 各自主グループへ年2回のアドバイザー派遣、職員による支援が行えるよう体制を整備した。また、サポーター養成講座の実施、新たな活動開始グループへの支援も継続している。サポーターフォローアップ研修も実施し、フォロー体制も整備した。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域における住民主体の通いの場が数多く生まれることで、高齢者がいきいきと活動的な生活を送るための地域づくりの一助となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040003	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名 総合相談支援事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続して行くことが出来るよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、必要な制度に結び付ける等の支援を行う。

対象 高齢者やその家族
意図 (対象をどのようにしたいか) 高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
包括支援センターだよりの市報への掲載回数		回	6	6	6	6	
包括支援センター通信の発行回数		回	2	2	2	2	
相談件数		人	434		405		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	地域包括支援ネットワーク構築事業	指標:地域包括支援センター通信の発行回数	2			回	B	◎
		47,659	48,179	100,000	2		維持:拡充	
02	総合相談事業	指標:高齢者の相談件数	-			件	A	
		21,600	26,730	0	405		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		137,000	184,000
事業費の合計(円) (A)		69,259	74,909
財源内訳	国庫支出金	22,079	28,839
	県支出金	11,039	14,419
	地方債		
	その他特定	12,458	14,419
	一般財源	23,683	17,232
		100,000	
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.84人 5,074,722	1.19人 7,211,859
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,143,981	7,286,768

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内高齢化率が33%を超え、住民の3人に1人が高齢者となった現在、誰もが安心して生活できる地域の構築には、高齢の問題を住民一人ひとりが自分の問題と捉え、行動することが必要である。地域における支援ネットワークの充実を図るため、センターから啓発を行う市報掲載回数や広報誌発行回数を定期的・継続的に行うという意味で目標値を設定している。相談件数の実績値は、高齢化が継続する中で、包括支援センターの相談体制を検討する上で必要と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 相談件数内容は、独居、認知症、80・50(親80歳・子50歳)問題等、相談内容も複雑、多岐に渡り、幅広い知識や新しい知識、専門性を必要とする。また、多重問題ケース等、支援困難な場合が多く、関係機関との連携や長期間に渡る支援を必要とし、事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護保険法に基づく事業であり、直営の地域包括支援センターが公正中立的な立場で対応することは適切であり、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することが出来るよう、地域における見守りや声掛け等、地域支援ネットワークの充実を図ることが重要であり、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	地域支援ネットワークの充実を図るため、高齢者と接する機会が多く、生活に密着した秩父郡市内の事業所(新聞販売店・ヤクルト・郵便局・銀行・農協・ガス会社等)や施設(介護老人福祉施設・公民館等)に対して、「地域包括支援センター通信」を作成、配布し、高齢者の見守り活動の依頼を行う。	地域の支援体制の充実に向けて、高齢者の見守り、サポートについての啓発、意識の向上を図るため、包括通信の定期発行を継続するとともに関係機関、見守り協力事業所、地域住民を対象とした研修会等の開催を引き続き検討する。 地域における高齢者支援についての意識啓発及びネットワークの充実のため、包括支援センター通信の発行に合わせて、高齢者の見守りに合わせたチラシを事業所へ配布した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 関係機関や見守り協力事業所、地域住民の意識の向上と、支援時のスムーズな連携体制の構築に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06040004	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	権利擁護事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
		総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要
何らかの支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活を送ることができるよう、専門的な視点、観点から高齢者の権利擁護のため、必要な支援を行う。

対象
虐待を受けていると思われる高齢者や、認知症などにより、判断能力の低下が見られる高齢者

意図
(対象をどのようにしたいか)
高齢者の身の安全や権利、財産を守る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数		件	21	10	10		
成年後見制度の相談への包括職員の対応件数		件	4	2	2		
高齢者虐待対応専門員研修職員受講者数		人	5	6	2	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	高齢者虐待対応事業	指標: 高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数	17,364	8,700	16,000	10	B	◎
02	成年後見制度活用促進事業	指標: 成年後見制度の相談への包括職員の対応件数	0	3,960	11,000	2	A	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		97,000	58,000
事業費の合計(円) (A)		17,364	12,660
財源内訳	国庫支出金		4,874
	県支出金		2,437
	地方債		
	その他特定		2,437
	一般財源	17,364	2,912
正規職員	業務量	0.74人	0.78人
	人件費(B)	4,011,277	4,727,101
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,028,641	4,739,761

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者の権利擁護に関する問題は、認知症や経済的問題に起因するケースが多く、対応に専門的知識を有するため、基本事業の指標は適切である。成年後見制度利用促進事業を社会福祉協議会へ委託していることにより、成年後見制度に関する相談対応件数は減少傾向にあるが、高齢者の増加とともに認知症高齢者の増加も見込まれており、制度活用等の支援を継続する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住み慣れた地域で高齢者が生命や財産等の権利が守られ、安心して生活が続けられるためには、高齢者虐待への適切な対応が重要である。そのため、対応職員の専門知識の習得や成年後見制度の活用促進を図ることは、事務事業として妥当である。また、総合相談事業、認知症総合支援事業と一体的に推進することが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 権利擁護に関する対応は、法令により市が関与することが定められている。高齢者虐待については、高齢者虐待防止法により、市及び地域包括支援センターの業務として位置づけられており、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>高齢者虐待については高齢者の生命の安全の確保から、速やかに適切な対応を行うことが重要となる。虐待の背景には認知症や要介護状態の重度化による介護負担の他、家族関係などの多くの問題が関係していることが多く、専門的な知識と対応力が求められている。そのため、担当課職員の対応力の向上を図る必要性があり、重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	高齢者虐待に関する通報や相談を受けた場合、緊急性や初動対応の判断等、迅速かつ適切な対応が求められており、今後も県等が実施する専門研修やフォローアップ研修を定期的に受講し、担当職員の対応力の向上を図る。	高齢者虐待の対応について、専門的な対応が求められており、県等が実施する専門研修、フォローアップ研修等を定期的に職員が受講している。しかし、人事異動での配置転換も想定し、継続して研修を受講し、職員の対応力の向上を図る必要がある。県が実施する高齢者虐待対応専門員研修に1名、フォローアップ研修に1名の職員が出席し、対応力の向上を図った。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
高齢者虐待への対応が、迅速かつ適正に行われることにより、高齢者の安全の確保と、安心した生活の場の提供を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

Table with columns: 基本事業コード (06040005), 担当課所名 (秩父地域包括支援センター), 基本事業名 (包括的・継続的ケアマネジメント支援事業), 分野 (2: 医療・福祉・保健), 政策 (2: 福祉の充実), 施策 (2: 高齢者福祉の充実), 総合振興計画 (50 ページ)

基本事業の概要: 高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。

対象: 地域で働く介護支援専門員
意図: 個々の高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実践することができるように、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。

Table with columns: 基本事業指標, 指標の算式, 単位, 30年度過年度実績値, 評価年度(1年度)目標値, 実績値, 3年度目標値, 他団体の指標(数値)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

Main table with columns: 枝番号, 事務事業名, 指標, 1年度目標値(上段), 1年度実績値(下段), 単位, 事務事業評価, 重点化

Summary table for 事業費の合計 (A) and 事業費合計 (A)+(B) with sub-categories like 国庫支出金, 県支出金, 地方債, etc.

【重点化欄】 Evaluation criteria table with columns: 成果の方向性, 評価時点以降の事業の方向性から

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域の介護支援専門員が、介護保険等に関する専門知識や、秩父市の高齢者施策に関連する制度の理解を深めることで、地域の高齢者等からの様々な相談にも適切な対応が可能となる。今後も秩父地域の介護支援専門員の資質向上を目標とした研修会等を開催し、研修に未参加の介護支援専門員にアナウンスをする等により、参加者数を増やしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 介護サービスを必要とする高齢者等が安心して地域で生活するためには、直接、高齢者等に係る介護支援専門員の資質の向上を図ることが大切である。そのための研修会や、困難事例の検討会、相談会などの事業は必要であり妥当である。平成28年度から開始となった総合事業により、サービス利用の内容も大きく変更された。こうした介護保険制度改正にも適切に対応できるよう秩父地域包括支援センター(3包括)内でも協力し合い各事務事業を充実させていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域包括支援センターの実施主体は市町村にあり、現状では、市が地域包括支援センターを運営しているため、現状では、この事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化人口がピークを迎え、社会保障費の増大が見込まれている。2025年をめぐりに住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を厚生労働省が推進している。そのシステムの一環としての地域ケア会議充実が今後も重要となる。また、地域ケア会議の構成員でもあり、地域の介護を担う役目である介護支援専門員の資質向上のための、研修会を開催することも重要である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	地域ケア会議について、医師会等の4師会や、多職種に委員を委嘱している現状では、関係者多数のため、容易に変更することは難しい。ただし、その時の情勢により、参加職種の見直しなど構成の変更を検討していくことは必要と思われる。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市内の各中学校区ごとに地域ケア会議を開催し、事例検討を通じて地域課題に取り組み、会議に出席する各委員と情報共有や意見交換を行うことで、より高齢者福祉の向上に繋がる施策になると思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06040006	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	認知症総合支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 認知症に関する知識と理解を普及し、地域における支援体制の構築を図る。
 認知症の早期から適切な支援に結び付けることで、住み慣れた地域で、尊厳ある生活を維持し、安心して生活ができるよう、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進を中心に、必要な支援を行う。

対象 認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族、市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 認知症になっても住み慣れた地域で尊厳ある生活ができる

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認知症初期集中支援終了件数		件	3	4	3	4	
認知症カフェ開催回数		回	11	12	11	15	
認知症サポーター養成人数		人	1,165	500	423	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	認知症初期集中支援事業	指標:認知症初期集中支援終了件数			4		A	
		128,048	72,040	900,000	3		維持:維持	
02	認知症ケア・向上事業	指標:認知症カフェ開催回数			12		B	◎
		403,024	407,737	1,361,000	11		維持:拡充	
03	認知症サポーター養成事業	指標:認知症サポーター養成人数			500		B	○
		158,210	77,532	317,000	423		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 2,152,000 1,910,000

事業費の合計(円) (A) 689,282 557,309 2,578,000

財源内訳	国庫支出金	268,820	214,563
	県支出金	134,410	107,281
	地方債	151,642	128,181
	その他特定		
	一般財源	134,410	107,284

正規職員	業務量	1.33人	1.45人
	人件費(B)	8,034,976	8,787,560
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 8,724,258 9,344,869

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国の認知症施策の方針である新オレンジプランにおいて、認知症にやさしい地域づくりの推進のため、地域の支援体制の充実が求められており、基本事業の意図、目標値の設定は適切である。また、認知症に関する理解者を増やすため、認知症サポーターの養成を継続するとともに、認知症サポーターのフォローアップの機会としての研修等を実施し、地域の支援体制の充実を図る。なお、平成30年度のみ一時的に地域ケア会議内において養成講座を開催することになり人数が増えた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域の支援体制の充実を図る必要がある。その第一歩として、住民が認知症に関する正しい理解と知識を持ち、対応できることが重要となる。また、認知症の早期対応による重度化防止の取り組みも必要であり、事務事業は適切である。認知症サポーターの養成及びフォローアップ等を継続、認知症カフェの開催、認知症初期集中事業等の認知症施策について、認知症地域支援推進員が中心となり一体的に推進する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 認知症総合支援事業の各事業は、介護保険法による地域支援事業において、自治体の実施主体となり実施することが基本とされている事業であり、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 最近では高齢者のみならず、若年性認知症の対応も増加しており、より専門的な支援を必要とするケースも多く、地域の支援体制や専門機関等との連携の更なる充実を図る必要がある。今後も認知症地域支援推進員を中心とした取り組みの継続が必要であり、重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	認知症の方が住み慣れた地域で、安心して生活できる地域づくりを目指し、認知症地域支援専門員を中心に「認知症サポーター研修会」や「認知症カフェ」を引き続き開催する。また、新規の開催として、「介護事業所における体験会」「徘徊声掛け訓練」を実施する。	認知症についての普及啓発、早期対応、関係機関と連携強化等、一体的に取り組みを推進するため、認知症地域支援推進員を増員し、地域における認知症の支援体制の充実を図る。 認知症の方やその家族への支援として、認知症カフェを市内4事業所へ業務委託し、開催を継続している。認知症サポーター等が関わる新規の開催については実施に至っていないが認知症サポーターの活動に向けて研修会を実施している。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 認知症地域支援推進員が中心となった一体的事業の推進により、住民が認知症に関して正しく理解し、認知症やその家族のサポートができるようになることで、誰もが安心して生活できる地域づくりに繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06040007	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	社会参加支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	2	健康な長寿社会
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要
 少子高齢化に伴い、担い手の不足が様々な分野において生じている。社会参加活動は高齢者の健康の維持に効果的であり、元気な高齢者が様々な活動の担い手となることで、地域の活性化が期待できる。そこで、定年後のシニアも含めた広い世代の方を対象に、地域の活性化と市民の健康増進を図ることを目的に事業を実施する。

対象 シニア世代を含めた市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 社会活動に参加する。社会参加による地域の活性化と、参加者の健康増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新たに社会活動に参加する人			17	20	28		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)				
01	アクティブシニアの社会参加支援事業	指標:新たに社会活動に参加する人	20	2,386,916	1,191,456	1,711,000	28	人	C 縮小:縮小
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		2,773,000	2,720,000
事業費の合計(円) (A)		2,386,916	1,191,456
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,386,916	1,191,456
	地方債		
	その他特定一般財源	0	0
正規職員	業務量	2.17人	2.03人
	人件費(B)	13,109,699	12,302,584
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,496,615	13,494,040

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 少子高齢化により、様々な分野で担い手不足が懸念されている中、この事業に協力参加した団体からも、高齢化と新規参加者の不足が課題として挙げられており、指標と目標値は適切である。高齢者の興味関心の高い内容を講演や講座に取り入れたことで、活動的な高齢者の参加多くあり、実績値が増えたと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 定年を迎える方や、家庭の事情で自分の時間が持てるようになる方は、毎年新たに出ると想定される。新たに社会参加を促すために、イベントや講座の開催による啓発普及の効果が期待できる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県のモデル事業として、秩父市が交付決定を受けており、実施主体は適切である。H30年から3年間を上限としたモデル事業であるため、事業の内容を含め3年後の補助金終了後の事業のあり方について検討を行う。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 この基本事業は埼玉県のモデル事業として、平成30年度から3年間を期限とした事業であり、令和3年度以降は、事業の内容や実施主体の見直し(市の事業としては終了となる)が必要となるため、重点化としない。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	事業の目的が、地域の活性化でもあるため、社会福祉協議会に委託をしている生活支援コーディネーターと、相互に事業についての情報交換を行う。また、ボランティア団体の事務局でもある社会福祉協議会の担当者、NPO団体の事務局である県の地域振興センター担当者などと、モデル事業終了後の事業展開について相談・検討を進める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 社会福祉協議会に委託をしている生活支援コーディネーターの事業参加を依頼。モデル事業終了後の事業展開について相談・検討を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進	男性を対象にした自主グループ化については、生活コーディネータと社会福祉協議会で担い手養成の方向で進めることになる。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 社会参加活動は高齢者の健康の維持に効果的であり、元気な高齢者が様々な活動の担い手となることで、地域の活性化と市民の健康増進を図ることを期待できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06050001	担当課所名	こども課
基本事業名 児童扶養手当給付事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために、当該児童が養育される家庭に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
---------	---

対象	父母の離婚、死別などによって、父または母と生計を共にしていない等の児童を育てている方
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童の福祉の増進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所得制限額以下の申請者に対する児童扶養手当給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	%	100	100	100	100	
所得制限額以下の申請者に対する臨時特別給付金給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	%	0	100	100	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	児童扶養手当支給事業	指標: 児童扶養手当受給者数	600			人	A	
		268,708,842	328,801,976	280,283,000	601		維持: 維持	
02	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金(令和元年度のみ)の事業)	指標: 給付金の申請者(不支給者含む)	50			人	D	
		0	1,435,300	0	27		完了: 完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		271,196,000	333,662,000	
事業費の合計(円) (A)		268,708,842	330,237,276	280,283,000
財源内訳	国庫支出金	89,375,556	110,936,000	93,310,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	260,560	536,900	
	179,072,726	218,764,376	186,973,000	
正規職員	業務量	0.75人	0.90人	
	人件費(B)	4,531,002	5,454,347	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		273,239,844	335,691,623	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ひとり親家庭等で育てられる児童の福祉の増進を図るためには、手当の給付を必要とする対象者に対して適切に審査を行い、給付を行うことが必要である。そのため、手当を適切に支給しているかどうかを判断するための指標設定として適切である。実績値についても、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ひとり親家庭に対し、養育者の経済的負担を軽減、支援するため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認の他、実態調査も行い適正に支給する必要があるため、行政(市)で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今後新規の資格申請の際や、現況届の受付の際に、制度内容や不正受給について説明を行っていく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事実婚等による不正受給者が増加傾向にあるため、申請の際や現況届受付の際に、どのようなことが不正受給に当たるのかの確認と説明をする必要がある。 『確認書』という書類を新たに作成した。新規申請時や現況時に受給者に『確認書』の提出を求めている。記入していただく際に、どのようなことが不正受給に当たるのか詳しく説明するようにしている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
受給者の方に改めて制度内容を理解していただくことができ、不正受給の防止に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 25-5206
----------------------	------	-----------------

基本事業コード	06050002	担当課所名	こども課
基本事業名	児童手当給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	---

対象	0歳～中学校修了前の児童の養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	手当の給付で児童の健やかな成長に資する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童手当の給付率	給付対象者/給付申請者数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	児童手当給付事業	指標:児童手当申請者への給付率	100			%	A	
		890,152,509	856,056,519	871,496,000	100		維持/維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 892,406,000 857,349,000

事業費の合計(円) (A) 890,152,509 856,056,519 871,496,000

財源内訳	国庫支出金	615,662,999	591,622,666	603,240,000
	県支出金	136,333,499	131,615,999	132,980,000
	地方債			
	その他特定一般財源	138,156,011	132,367,854	135,276,000

正規職員	業務量	1.00人	1.06人
	人件費(B)	6,041,336	6,424,009
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 896,193,845 862,480,528

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、適切である。また、実績値は目標値に達しており、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政(市)で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 25-5206
----------------------	------	-----------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06050003	担当課所名	こども課
基本事業名	児童福祉医療費給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
---------	---

対象	子どもの養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	医療費の負担を軽減し、児童およびひとり親家庭の福祉の推進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
こども医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	%	100	100	100	100	
ひとり親家庭等医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	%	100	100	100	100	
未熟児養育医療費給付率	医療費支給該当者に対する支給率	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						1年度
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	こども医療費支給事業	指標:こども医療費支給率	100	%	A			
		187,547,874	196,516,026	222,984,000	100	維持:維持		
02	ひとり親家庭等医療費支給事業	指標:ひとり親家庭等医療費支給率	100	%	A			
		42,979,612	38,730,114	43,686,000	100	維持:維持		
03	未熟児養育医療費給付事業	指標:未熟児養育医療費給付率	100	%	A			
		2,537,823	5,089,994	6,016,000	100	維持:維持		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		255,653,000	261,207,000
事業費の合計(円) (A)		233,065,309	240,336,134
財源内訳	国庫支出金	2,004,466	1,305,000
	県支出金	38,335,549	36,041,079
	地方債		
	その他特定	720,574	932,328
	一般財源	192,004,720	202,057,727
正規職員	業務量	1.45人	1.63人
	人件費(B)	8,759,937	9,878,429
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		241,825,246	250,214,563

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 適切に医療費を支給できているかどうか指標となっており、意図を実現するために適切な指標設定となっている。実績値は100%となっており、適切に医療費を支給することができ、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 全ての事務事業において、必要な事業である。子ども医療費支給事業の対象の子どもについて、平成30年10月より、対象年齢を18歳年度末までに拡大し、さらに子育て期にかかる養育者の経済的負担を軽減し、児童が必要とする医療を容易に受けられるようになった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 医療費の給付においては、医療の受診状況や所得の状況等機密性の高い情報を扱っているため、行政において実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	容易な受診による医療費の増大を抑制するため、年1回の制度案内の市報掲載時に、適正受診のPRをする。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成30年10月から18歳年度末まで年齢拡大を行っている。令和元年以降、対象者の拡大が予想され事務負担の増加が見込まれるが、電算システム等の活用により効率化を図る。 電算システムの改修を行い、効率化を図ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
容易な受診による医療費の増大を抑制し、制度の維持につとめ、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 25-5206
----------------------	------	-----------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ファミリー・サポート・センター事業は、こども課や保健センター、ホームページや市報等を通じた制度周知を行っている。会員数は年々増加傾向にある。利用件数については一定の利用者のリピート率が高く、さらなる周知を行う必要性がある。子育てサロン事業は、既存の利用者が繰り返し利用する一方で新規利用者のリピート率が低かったため、目標値を下回った。利用者支援事業では、来年度の事業開始に向けた準備を進めることができた。相談件数についても伸ばしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業が当市の子育て環境を多面的に支えることで、子育てしやすい環境づくりへつながっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 子育て支援の全体的な在り方は、行政が検討してきている。今回も今後の子育て支援施策の方向性について事業計画が策定できた。また、子育て世帯への直接支援策としての、子育て支援センターの設置においては、既に民間の力も活用しており、多様化する子育て支援ニーズに行き届くよう行政の責任も果たしていきたい。また、多子世帯への保育料軽減事業は法制度上、自治体以外に実施主体になりえない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>◎とした子育て支援センター事業は、私立保育所(4保育所)に併設した他、平成30年度の施設整備事業により下郷児童館を整備し、公立の支援センターの機能強化を図った。今後、公立の子育て支援センターの諸事業の充実を図る。○のファミリー・サポート・センター事業は、会員数、活動実績ともに年々増加傾向にあるが、さらなる周知を行い、会員及び利用者の増加を図り子育て支援を充実させる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	対象者へさらなる周知を行い、各種利用を促してゆく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和元年度から幼児教育保育無償化制度が開始される。それに伴う事業を確実に進めていく必要がある。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	幼児教育無償化制度に伴う事業は令和元年度から確実に実行できた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 育児支援の様々な施策を展開し、安心して子育てできる環境づくりを支援する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 25-5206
----------------------	------	-----------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06050005	担当課所名	こども課
基本事業名	保育所事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。

対象 保育を必要とする家庭
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心安全な環境で保育を受けていただく

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
入所児童数		人	387	400	387	400	
一時保育利用件数(公立)		件	450	400	491	400	
延長保育利用件数(公立)	「保育短時間認定」における延長は含まない	件	40	50	52	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						1年度
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	保育所管理運営事業(公立)	指標:入所児童数	400	人	B			
		210,847,602	219,003,792	416,398,000	377	維持:拡充		
02	一時保育事業(公立)	指標:一時保育利用件数(公立)	400	件	B			
		0	0	0	491	縮小:維持		
03	延長保育事業(公立)	指標:延長保育利用件数(公立)	50	件	A			
		0	0	0	52	維持:維持		
04	秩父市立保育所再編事業	指標:公立保育所削減数	3	施設	C	◎		
		0	5,563,010	0	2	拡大:拡充		
05	花の木保育所 高圧ケーブル、排水管移設事業【平成30年度繰越事業】	指標:返還箇所	1	箇所	D			
		0	3,835,080	0	1	完了:完了		
06	★ 吉田保育所調理室等移転工事【R1年度本体工事完了、R2年度 渡り廊下設置】	指標:移転工事の完了	100	%	C	▲		
		0	29,988,200	5,742,000	80	縮小:縮小		
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	クラウド口座振替科目追加業務委託料【R2年度繰越】	指標:口座振替利用の開始	100	%	A			
		0	0	0	0	縮小:拡充		

(参考) 最終予算額(円)		231,579,000	271,418,000	422,140,000
事業費の合計(円) (A)		210,847,602	258,390,082	422,140,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	77,774,950	69,527,430	49,361,000
	133,072,652	188,862,652	372,779,000	
正規職員	業務量	48.39人	48.02人	
	人件費(B)	292,340,249	291,019,736	
臨時職員	業務量	68.00人	67.94人	
(事業費に含む)	人件費	132,314,043	131,217,839	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		503,187,851	549,409,818	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 保育所入所児童数については目標値には届かぬものの、前年度とほぼ同水準を維持。出生数の減少に反して、保育需要は増加しているものと考えられる。 一時保育事業(花の木保育所)は目標値を昨年より低く設定したが大幅に上回る結果となった。待機児童の受け皿として機能していると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童福祉法に基づき設置された施設である公立保育所施設の維持管理は安全かつ安定した保育実施に不可欠である。併せて、全保育所を対象に統廃合を検討、着実に実施することで維持管理コストの低減、保育職員の集約による保育体制の充実を図る。 民間保育施設の新設や、改築時には乳児を中心とした受入定員増加を盛り込んでいる。市立保育所においては民間保育施設の定員拡充状況を見極め、受入規模や保育士の配置を検討する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。平成26年度より保育所2か所(高篠、原谷)を閉所。令和元年度には吉田幼稚園、吉田保育所を統合した幼保連携型認定こども園への移行が完了。今後も民間保育施設の新設、定員増加等の動向を踏まえながら、公立保育所のあり方、必要性を検討。幼稚園との統合(認定こども園化)も含め、統廃合を前提とした施設更新を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>◎○とした保育所再編事業については、公立保育所では、花の木保育所が築15年が経過し、他の公立保育所は築40年に達する等、安全性の確保や維持管理コストに懸念がある。現状を維持するには財政的に多大な負担となる。当市でも少子化は進んでいるが保育需要に大きな変化は無く、単なる廃止は不可能である。このような状況下で、民間保育施設との連携を図りつつ、施設統合を進めることを軸に保育需要への対応(住民サービス向上)、将来的な維持管理コスト低減(財政負担軽減)を目指すものである。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
<p>改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)</p>	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>保育所内で発生したケガを分析した結果、児童単独での転倒が多いことが判明。体幹運動による体力向上を始めとした、転倒防止策を研究、実践することでケガの削減を目指す。</p> <p>体幹運動により児童の体力向上は見られたものの、屋外での活動が活発化したこともあり、発生数の減少には至らなかった。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>昨年度延期となった吉田保育所及び幼稚園を令和2年4月を目途に統合。既存施設を活用した統合認定こども園として供用開始。調理室及び、保育室の一部を改修する必要が生じるが、0歳児を中心とした保育需要に対応。</p> <p>年度当初より統合に向けた調整を行い、保護者への説明を実施。渡り廊下を除く改修工事にあつては予定どおり年度内に完成。</p> <p>計画どおり令和2年4月より幼保連携型認定こども園へ移行。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>影森地内への民間保育所開設後、影森保育所の保育需要を注視。保護者への影響が低くなった時点で、閉所手続きに着手。日野田保育所にあつては、統合に向け劣化設備の改修を行う。</p> <p>影森地内の民間保育所は予定どおり開所に至る。影森保育所にあつては今後の方針(日野田保育所との統合)を再確認し、令和2年度の早期に関係者へ方向性を伝える準備を整えた。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>公立保育所の統廃合を進めることで、施設維持管理コストの削減が可能となり、将来的な財政負担を低減する。また、老朽化した施設の統合に併せて更新を図ることで、災害に強い安全な保育環境を提供するとともに、公共施設の削減などFMの推進を図る。また、職員(保育、調理)を集約することで、土曜保育、一時保育の拡大等、受け入れ態勢やアレルギー対応食への対応能力を強化する他、民間保育所の新設や、民間幼稚園の「認定こども園」化を支援することで定員増を図るなど地域の保育需要に対応していく。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 25-5206
----------------------	------	-----------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06050006	担当課所名	こども課
基本事業名	保育促進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
子ども・子育て支援新制度において、特定教育・保育施設および地域型保育事業で教育・保育を受ける児童に対して、施設型給付費を支給する。安心安全な保育を提供するための施設整備や付加保育サービスの提供に要する経費を補助し、保育の質向上を図る。

対象
私立保育園等に入所中の子どもとその保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
安全・安心な保育が受けられるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	人	0	0	16	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						1年度
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				実績値(下段)
01	特定教育・保育施設運営委託事業	指標:特定教育保育施設入所児童数(延べ人数)	17,000	人	B	◎		
		1,228,290,566	1,297,514,666	1,637,022,000	17,084	縮小:維持		
02	特定教育・保育施設補助事業	指標:延長保育実施施設数	10	園	B			
		60,819,000	52,438,000	119,581,000	6	維持:拡充		
03	社会福祉法人設立認可監査事業	指標:健全な法人運営数	5	法人	A			
		5,909	0	120,000	5	維持:維持		
04	保育料納付推進コールセンター運営事業	指標:電話催告者件数	50	件	A			
		599,400	604,950	635,000	67	維持:維持		
05	幼稚園預かり保育支援事業	指標:補助実施幼稚園数	1	園	C			
		3,353,000	86,000	0	0	縮小:縮小		
06	★ 民間保育園整備事業【R1年度のみ】	指標:認可保育所整備数	1	園	D			
		0	127,983,000	0	1	完了:完了		
07	★ (仮称)緑が丘認定こども園整備事業【R1年度のみ】	指標:認定こども園整備数	1	園	D			
		0	196,225,000	0	1	完了:完了		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12	認可化移行支援事業 (R2年度に繰越)	指標:認定こども園移行数	1	園				
		0	0	4,543,000	0			
13	子育て施設等利用給付事業【R2~】	指標:						
				30,746,000				
14	秩父かなめ保育園整備事業【R2年度~】	指標:						
				139,887,000				

(参考) 最終予算額(円)		1,339,988,000	1,767,788,000	1,932,534,000
事業費の合計(円) (A)		1,293,067,875	1,674,851,616	1,932,534,000
財源内訳	国庫支出金	482,102,493	735,783,319	911,107,000
	県支出金	265,952,691	363,250,669	434,937,000
	地方債			
	その他特定	89,297,900	63,107,000	9,695,000
	一般財源	455,714,791	512,710,628	576,795,000
正規職員	業務量	2.10人	2.37人	
	人件費(B)	12,686,806	14,363,115	
臨時職員	業務量	0.00人	0.00人	
(事業費に含む)	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,305,754,681	1,689,214,731	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子ども・子育て支援法の施行や共働き世帯の増加等のライフスタイルの変化により、保育を取り巻く環境が大きく変化し、保育所(園)等のニーズが高まっている。年度当初の待機児童はいないが、年度途中に低年齢児のみ待機児童数が生じてくるため、私立保育園への入所環境の整備及び施設整備は、保育子育て環境の整備に大いに貢献している。また、私立保育園等の運営基盤を支えるため、補助金の精査を行い、必要な補助を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 保育環境の整備を通じて保育の促進を図り、待機児童の発生を抑制することから、事務事業には妥当性がある
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法及び子ども・子育て支援法の事業主体が市となっていることから、市民の保育利用希望に対応するため、私立保育園等に入所をさせてきていることから、実施主体としては適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 核家族化の進行やライフスタイルの変化等による共働き世帯の増加とともに、保育所(園)等への入所を希望する人が増加している。秩父市では、年度途中に0、1歳児といった低年齢児をはじめとした待機児童が生じており、その受け入れ枠の拡大が課題となっているため、低年齢児の受け入れ枠の拡大を伴う保育園・認定こども園への改築整備について補助を行う。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	令和2年度に秩父かなめ保育園整備事業を実施し、定員の増員を図り待機児童の解消を進める。	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的に保育園の整備計画を進めており、令和2年度には秩父かなめ保育園整備事業を実施する。保育環境の整備を通じて保育の促進を図り、待機児童の発生を抑制する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	坂本雄司	電話番号 25-5206
----------------------	------	-----------------

基本事業コード	06050007	担当課所名	こども課
基本事業名 児童館事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する
---------	------------------------------

対象	児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を維持し、情操を豊かにするために安全第一で児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
延べ児童館利用者数		人	28,978	29,000	25,598	29,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	児童館管理運営事業	指標:延べ児童館利用者数			29,000	人	B 縮小:維持	
		34,460,629	20,867,631	39,398,000	25,598			
02	仮称)下郷児童館整備事業【平成30年度繰越事業】	指標:改修工事の完了			100	%	D 完了:完了	
		0	15,440,600	0	100			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		54,060,000	40,746,000	
事業費の合計(円) (A)		34,460,629	36,308,231	39,398,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	6,184,115		
		28,276,514	36,308,231	39,398,000
正規職員	業務量	0.99人	1.18人	
	人件費(B)	5,980,923	7,151,255	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	6.80人	7.57人	
	人件費	11,732,203	12,326,935	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,441,552	43,459,486	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童館職員の適正配置、施設の維持管理により、施設不備による事故を発生することなく、「安心して過ごすことができ」、「交流の場」となる児童館を提供することができた。 「下郷児童館」については平成30年に移転後、令和元年度に掛けて改修工事を実施。児童館としての機能が整った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童館の管理運営に不可欠な事業であり妥当である。 下郷児童館への機能移転、施設改修により乳幼児の利用に適した環境が整備され、利用者は増加傾向にあり、保護者の要望に応えつつ利用者増加に努めたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 2つの公立児童館を管理、運営している。児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設であり、実施主体は妥当である。 また、近年は県外から移住された保護者の交流拠点としても機能している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	今年度より中村、下郷両児童館に再任用職員である参与が配属となったため、従来はこども課職員が直接対応していた業務（財務会計、施設維持管理 等）の分担を図り、こども課業務負担の軽減を図るとともに、施設に常駐し新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 下郷児童館改修後の施設を活用し、乳幼児を中心とした保護者の支援、不安解消に貢献する事業を展開する。 児童館内に併設する子育て支援センターと連携し、乳幼児と保護者を対象とした講座を開設。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	下郷児童館 施設の長寿命化「空調機、照明器具の更新」（築20年経過し修繕不能となる可能性大。故障時の復旧には相当の期間が必要となり、利用者に与える影響が大きい）	下郷児童館 施設の長寿命化「空調機、照明器具の更新」（築20年経過し修繕不能となる可能性大。故障時の復旧には相当の期間が必要となり、利用者に与える影響が大きい） 利用頻度の高い、部屋（遊戯室2）にあっては照明のLED化を実施。空調機の更新にあっては、令和2年度当初予算に1階部分のみであるが、改修工費を計上。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	下郷児童館 施設の長寿命化「屋根、外壁の改修」（内部躯体が健全な段階で外部改修を行うことで、確実な長寿命化を図る）	下郷児童館 施設の長寿命化「屋根、外壁の改修」（内部躯体が健全な段階で外部改修を行うことで、確実な長寿命化を図る） 今年度は着手できず。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
前年度より繰越となっていた下郷児童館の外構工事（園庭）も完成し、乳幼児を受け入れる環境が整った。他府県より転入された親子が秩父地域に馴染むきっかけを作ることが期待される。 中村（平成5年～）、下郷（平成10年～）両児童館は築後の年数は経過しているが、建物の状態は比較的良好である。平成28年度に外壁改修、空調機更新済である中村児童館に続き、下郷児童館においても同様の改修を行うことで、建物の長寿命化を図る。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	坂本雄司	電話番号 25-5206
----------------------	------	-----------------